

令和元年度岐阜市公営企業会計

決 算 審 査 意 見 書

岐 阜 市 監 査 委 員

(令和2年8月)

岐 阜 市 監 第 3 5 号
令 和 2 年 8 月 7 日

岐 阜 市 長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員	小 堀 将 大
同	石 川 宗一郎
同	松 井 重 雄
同	森 裕 之

令和元年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、
岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算審査意
見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査
に付された令和元年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水
道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算について審査をしたので、その結果に
ついて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	岐 阜 市 病 院 事 業 会 計	2
1	業 務 実 績	2
2	予 算 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	10
5	キャッシュ・フローの状況	14
6	む す び	15
	岐阜市中央卸売市場事業会計	17
1	業 務 実 績	17
2	予 算 執 行 状 況	20
3	経 営 成 績	21
4	財 政 状 態	24
5	キャッシュ・フローの状況	27
6	む す び	28
	岐 阜 市 水 道 事 業 会 計	29
1	業 務 実 績	29
2	予 算 執 行 状 況	31
3	経 営 成 績	33
4	財 政 状 態	36
5	キャッシュ・フローの状況	40
6	む す び	41
	岐阜市下水道事業会計	43
1	業 務 実 績	43
2	予 算 執 行 状 況	46
3	経 営 成 績	48
4	財 政 状 態	53
5	キャッシュ・フローの状況	56
6	む す び	57
	決 算 審 査 資 料	59
	(巻末) 別表1～12	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は損失
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和元年度岐阜市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度岐阜市病院事業会計決算

令和元年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算

令和元年度岐阜市水道事業会計決算

令和元年度岐阜市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

決算書及び附属書類並びに各企業が保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

岐阜市病院事業会計

1 業 務 実 績

令和元年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の入院患者数は 170,338 人で、前年度と比較して 1,367 人 (0.8%) の減であり、全体の病床利用率は 76.4% で、前年度と比較して 0.8 ポイントの減である。

イ 外来患者数は 328,482 人で、前年度と比較して 4,435 人 (1.4%) の増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定患者数との比較

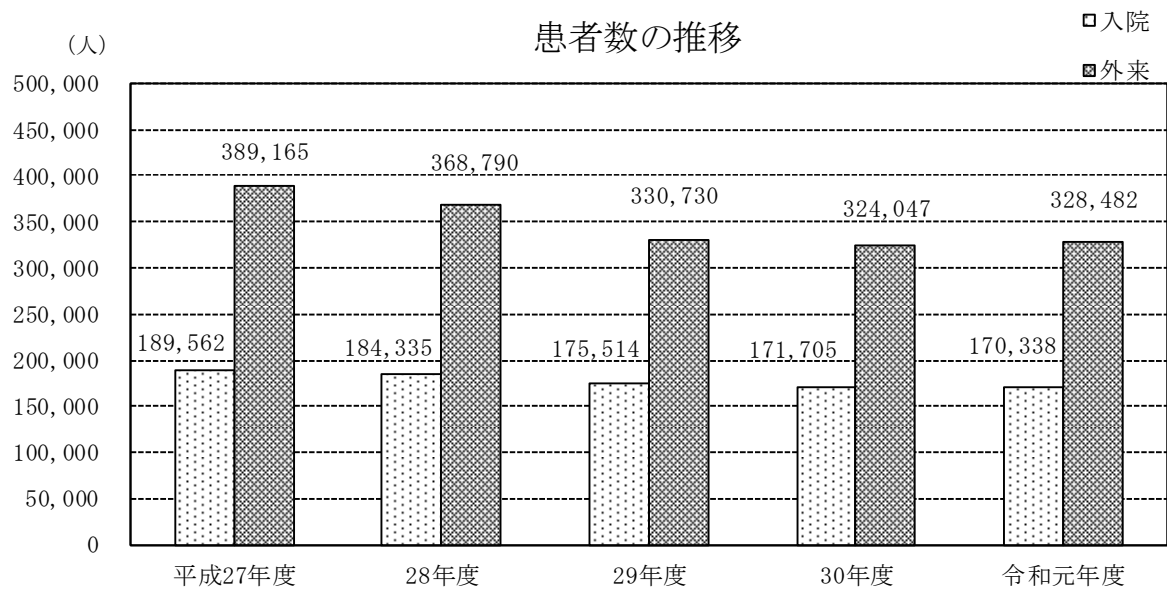
ア 入院患者数は、予定人数 175,680 人に対し 5,342 人 (3.0%) の減である。

イ 外来患者数は、予定人数 315,600 人に対し 12,882 人 (4.1%) の増である。

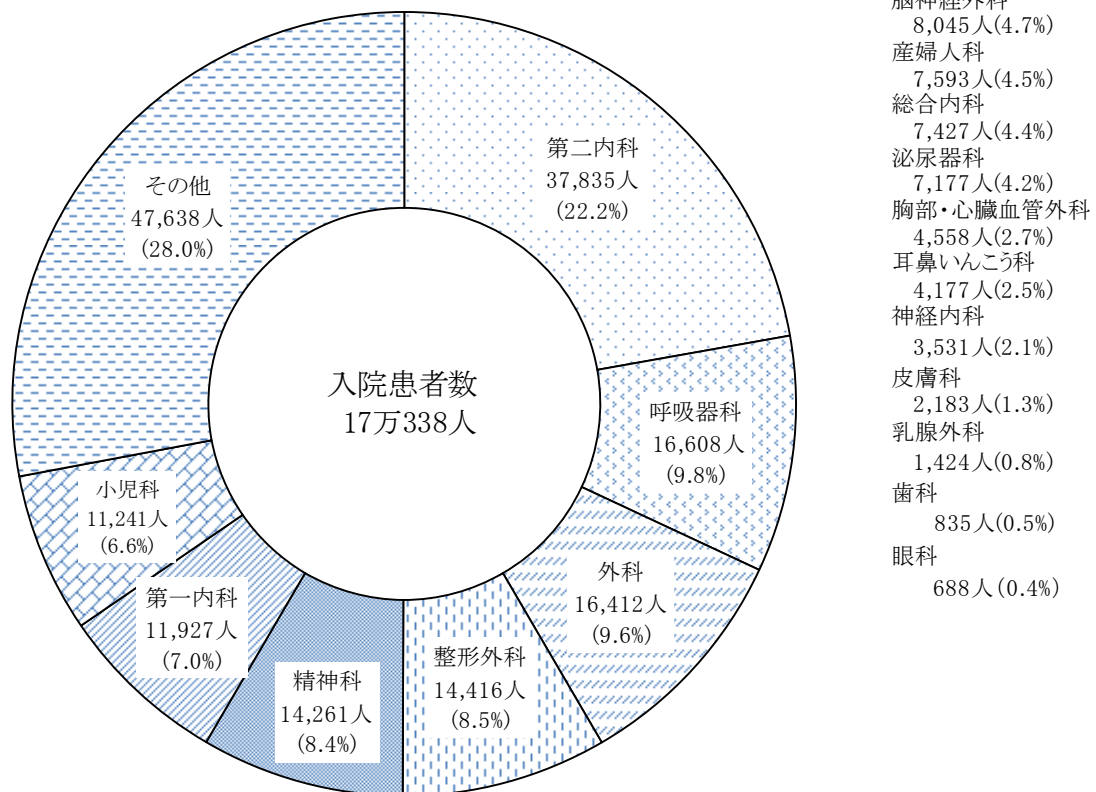
最近 3 か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
病 床 数		609 床	609 床	609 床
病 床 利 用 率		76.4 %	77.2 %	79.0 %
患 者 数	入 院	170,338 人	171,705 人	175,514 人
	外 来	328,482 人	324,047 人	330,730 人
	計	498,820 人	495,752 人	506,244 人
	年度比較指数	98.5	97.9	100.0
	1 日平均 入院	465.4 人	470.4 人	480.9 人
	外 来	1,368.7 人	1,328.1 人	1,355.5 人
	計	1,834.1 人	1,798.5 人	1,836.4 人

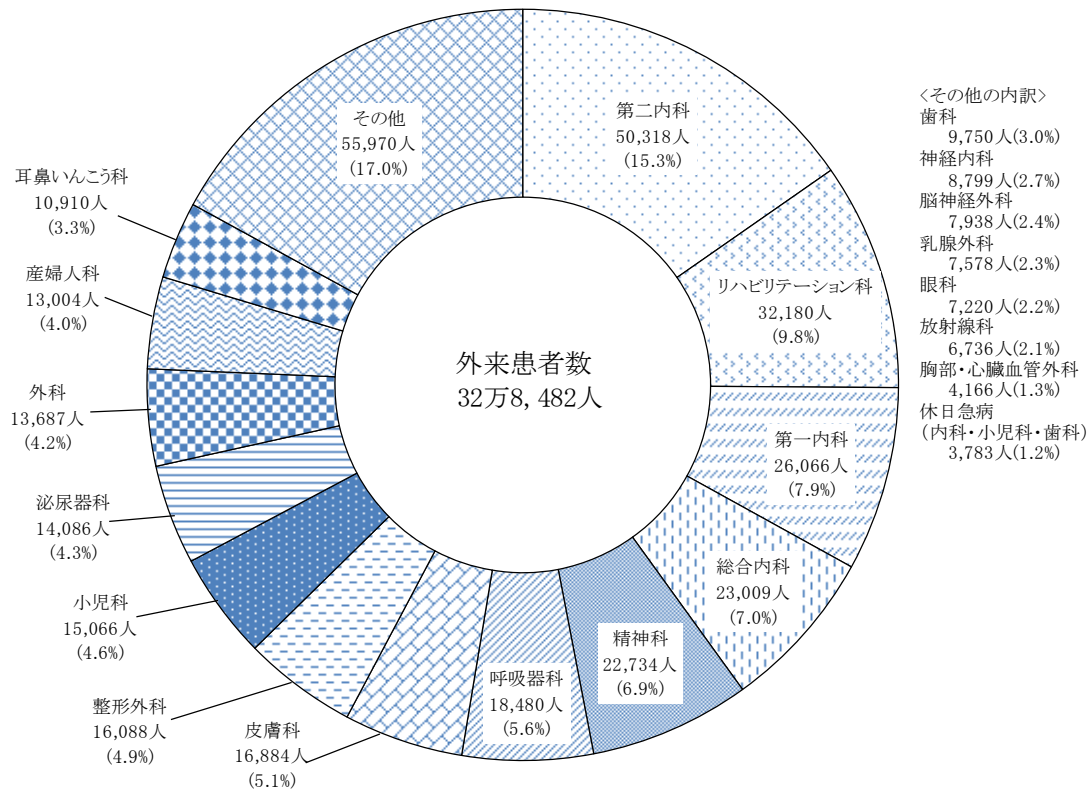
(注) 年度比較指数は、平成29年度を基準年度とする。



診療科別入院患者数



診療科別外来患者数



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は20,641,944,908円であり、予算現額21,784,333,000円に対し1,142,388,092円の減で、94.8%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、医業収益88.2%、医業外収益10.8%、看護師養成所収益0.7%及び託児所収益0.2%である。

ウ 収益的支出の決算額は20,720,566,150円であり、予算現額21,982,147,000円に対し94.3%の執行率で、1,261,580,850円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

医業費用

経費 547,631,997円

給与費 543,237,823円

エ 支出の構成比率は、医業費用96.2%、医業外費用2.8%、看護師養成所費用0.7%及び託児所費用0.2%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 2,547,549,306 円であり、予算現額 2,686,927,000 円に対し 139,377,694 円の減で、94.8%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	1,438,600,000 円
補助金	1,108,949,306 円

イ 資本的支出の決算額は 3,509,208,705 円であり、予算現額 3,650,150,000 円に対し 96.1%の執行率で、140,941,295 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	1,474,959,204 円
企業債償還金	2,034,249,501 円

(ア) 建設改良費 1,474,959,204 円の内訳は、次のとおりである。

建物費	587,819,100 円
器械及び備品費	887,140,104 円

a 工事及び器械備品は、次のとおりである。

・ 工事の主なもの

岐阜市民病院重症患者管理病床整備第Ⅰ期建築主体工事
岐阜市民病院重症患者管理病床整備第Ⅰ期電気設備工事
岐阜市民病院重症患者管理病床整備第Ⅰ期機械（空調）設備工事
岐阜市民病院第1電気室変圧器等改修工事
岐阜市民病院中央診療棟第一期昇降機改修工事
岐阜市民病院重症患者管理病床整備第Ⅰ期機械（衛生）設備工事
岐阜市民病院電算室空調設備改修工事
岐阜市民病院西診療棟961号室空調設備改修工事
岐阜市民病院西診療棟耐火塗装塗替工事

・ 器械備品の主なもの

C T装置
病院情報システムネットワーク更新機器等
H C U生体情報モニタ
X線透視診断装置
眼科手術用顕微鏡
外来患者診察・会計案内/診療費支払システム
H C Uモニタリングシステム

臨床用ポリグラフ
 ICU生体情報モニタ
 超音波診断装置
 産科監視システム
 心臓カテーテルモニタリングシステム
 腹腔・胸腔ビデオスコープセット
 電子内視鏡ビデオシステム
 電子カルテシステム端末等
 電動ベッド
 天井懸架システム
 HCU患者情報システム
 超音波内視鏡システム
 血液浄化装置
 PDDバイポーラレゼクト
 全身麻酔器

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 961,659,399 円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,131,230 円
過年度分損益勘定留保資金	953,528,169 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表2に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 医業収益は 18,168,733,233 円で、総収益の 88.3%を占め、前年度と比較して 1,047,378,156 円 (6.1%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

外来収益	572,416,220 円の増
入院収益	482,210,377 円の増
その他医業収益	7,248,441 円の減

イ 医業外収益は 2,208,292,784 円で、総収益の 10.7%を占め、前年度と比較して 187,574,315 円 (9.3%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	219,723,928 円の増
補助金	4,123,795 円の増
その他医業外収益	20,309,485 円の減
長期前受金戻入	15,645,622 円の減
受取利息及び配当金	318,301 円の減

ウ 看護師養成所収益は 152,865,320 円で、総収益の 0.7%を占め、前年度と比較して 29,219,399 円（23.6%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	28,191,805 円の増
入学検定料、入学料及び授業料	1,076,400 円の増
その他看護師養成所収益	48,806 円の減

エ 託児所収益は 46,822,836 円で、総収益の 0.2%を占め、前年度と比較して 4,699,987 円（11.2%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	3,881,823 円の増
補助金	441,000 円の増
託児料	377,164 円の増

（2）費用について

ア 医業費用は 19,534,293,905 円で、総費用の 94.3%を占め、前年度と比較して 534,702,546 円（2.8%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

材料費	407,334,046 円の増
給与費	173,400,657 円の増
資産減耗費	2,653,527 円の増
減価償却費	23,515,707 円の減
経費	15,267,947 円の減
研究研修費	9,902,030 円の減

イ 医業外費用は 976,662,481 円で、総費用の 4.7%を占め、前年度と比較して 103,792,155 円（11.9%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑損失	125,062,992 円の増
長期前払消費税勘定償却	1,738,916 円の増

支払利息及び企業債取扱諸費 23,009,753 円の減

ウ 看護師養成所費用は 151,634,087 円で、総費用の 0.7%を占め、前年度と比較して 29,109,534 円（23.8%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費 23,135,101 円の増

経費 5,974,433 円の増

エ 託児所費用は 47,188,688 円で、総費用の 0.2%を占め、前年度と比較して 4,959,135 円（11.7%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費 7,156,704 円の増

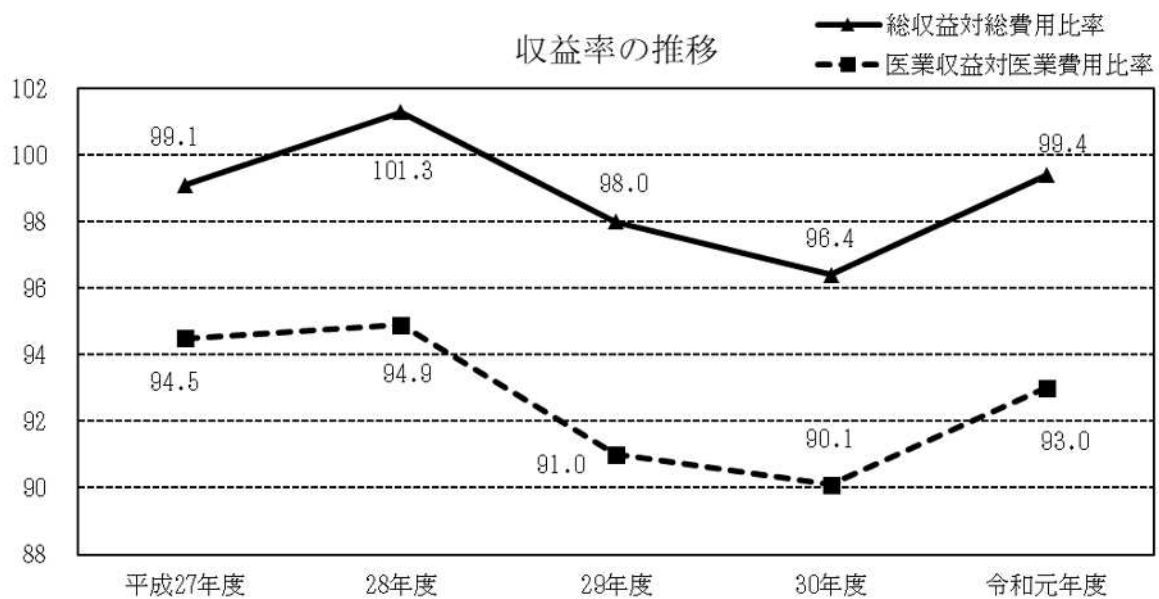
経費 2,197,569 円の減

最近 3 か年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
総 収 益	20,576,714,173 円	19,307,842,316 円	19,258,794,555 円
総 費 用	20,709,779,161 円	20,037,215,791 円	19,646,697,201 円
医 業 収 益	18,168,733,233 円	17,121,355,077 円	16,886,592,350 円
医 業 費 用	19,534,293,905 円	18,999,591,359 円	18,548,925,987 円

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.4 %	96.4 %	98.0 %
医業収益対医業費用比率	93.0 %	90.1 %	91.0 %



最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
医 業 収 益	36,423 円	34,536 円	33,357 円
医 業 費 用	39,161 円	38,325 円	36,640 円
損 益	△ 2,738 円	△ 3,789 円	△ 3,283 円

(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

医業外収益のその他医業外収益等が減少したものの、医業収益の外来収益等の増加により、前年度と比較して1,268,871,857円(6.6%)の増となった。

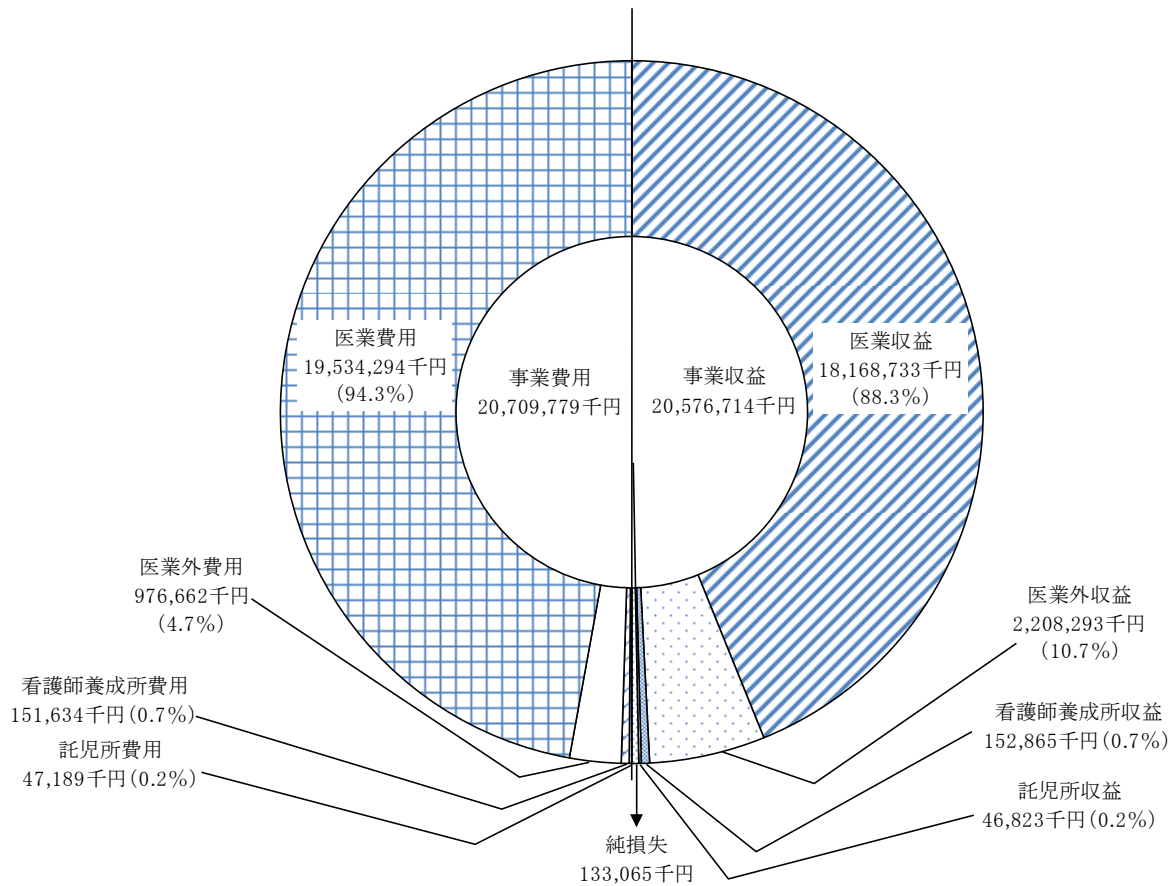
イ 総費用

医業費用の減価償却費等が減少したものの、医業費用の材料費等の増加により、前年度と比較して672,563,370円(3.4%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 20,576,714,173 円に対し総費用は 20,709,779,161 円で、差引き133,064,988円の純損失となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 24,933,947,287 円で、この内訳は、固定資産 16,618,817,381 円及び流動資産 8,315,129,906 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 436,459,397 円 (1.8%) の増であり、これは、固定資産が 190,553,885 円 (1.1%) 減少したものの、流動資産が 627,013,282 円 (8.2%) 増加したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

器械備品	99,513,707 円の減
建物	80,441,898 円の減
建設仮勘定	18,488,000 円の皆減
構築物	19,403 円の減
長期前払消費税	7,909,123 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

未収金は 567,487,213 円の増となるが、	
(控除)貸倒引当金 526,704 円の増のため、	566,960,509 円の増
現金預金	36,391,841 円の増
貯蔵品	23,660,932 円の増

(ア) 未収金 3,506,145,141 円の主なものは、次のとおりである。

入院収益	2,078,041,669 円
外来収益	937,042,398 円

なお、過年度分の入院収益等未収金は 119,383,051 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 17 年度分	1,540,551 円
平成 18 年度分	1,721,171 円
平成 19 年度分	803,912 円
平成 20 年度分	215,862 円
平成 21 年度分	717,460 円
平成 22 年度分	1,290,321 円
平成 23 年度分	5,409,291 円
平成 24 年度分	4,900,483 円
平成 25 年度分	3,905,296 円
平成 26 年度分	14,130,282 円
平成 27 年度分	24,311,767 円
平成 28 年度分	16,295,370 円
平成 29 年度分	21,489,322 円
平成 30 年度分	22,651,963 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、459 件、18,625,883 円である。

前年度と比較して、件数は 119 件の増、金額は 1,042,064 円の増である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固 定 資 産	66.7 %	68.6 %	68.6 %
流 動 資 産	33.3 %	31.4 %	31.4 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 21,022,604,044 円で、この内訳は、固定負債 12,328,429,539 円、流動負債 4,985,286,683 円及び繰延収益 3,708,887,822 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 567,724,385 円 (2.8%) の増であり、これは、固定負債が 452,925,282 円 (3.5%) 減少したものの、流動負債が 744,929,706 円 (17.6%)、繰延収益が 275,719,961 円 (8.0%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	713,750,282 円の減
引当金 (退職給付引当金)	260,825,000 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	515,299,802 円の増
企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	118,100,781 円の増
引当金 (賞与引当金)	56,764,000 円の増
預り金	54,765,123 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	275,719,961 円の増
-------	-----------------

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 3,911,343,243 円で、この内訳は、資本金 4,707,236,135 円及び欠損金 795,892,892 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 131,264,988 円（3.2%）の減であり、これは、資本金が 211,793,786 円増加したものの、剰余金が 343,058,774 円減少したことによるものである。

ア 剰余金の項ごとの増減は、次のとおりである。

利益剰余金 344,858,774 円の減

資本剰余金 1,800,000 円の増

（ア）利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金（△） 344,858,774 円の増

（イ）資本剰余金の目の増減は、次のとおりである。

一般会計補助金 1,800,000 円の増

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
固定資産対長期資本比率	83.3 %	83.0 %	81.9 %
流 動 比 率	166.8 %	181.3 %	193.9 %
酸 性 試 験 比 率	164.6 %	179.3 %	191.8 %

（注）・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	△ 133,064,988	△ 729,373,475	596,308,487
減価償却費	1,525,582,254	1,549,097,961	△ 23,515,707
固定資産除却費	20,175,834	19,938,528	237,306
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 7,909,123	57,116,758	△ 65,025,881
貸倒引当金の増減額（△は減少）	526,704	△ 1,715,847	2,242,551
退職給付引当金の増減額（△は減少）	260,825,000	260,825,000	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	56,764,000	27,068,000	29,696,000
長期前受金戻入額	△ 828,771,265	△ 844,416,887	15,645,622
受取利息及び受取配当金	△ 474,957	△ 793,258	318,301
支払利息	136,947,033	159,956,786	△ 23,009,753
未収金の増減額（△は増加）	△ 559,904,542	279,868,807	△ 839,773,349
未払金の増減額（△は減少）	△ 74,298,501	152,894,961	△ 227,193,462
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 23,660,932	2,163,208	△ 25,824,140
その他流動負債の増減額（△は減少）	54,765,123	4,000,192	50,764,931
小 計	427,501,640	936,630,734	△ 509,129,094
利息及び配当金の受取額	474,957	793,258	△ 318,301
利息の支払額	△ 136,947,033	△ 159,956,786	23,009,753
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	291,029,564	777,467,206	△ 486,437,642

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 757,696,777	△ 613,396,702	△ 144,300,075
国庫補助金等による収入	1,098,708,555	1,193,228,577	△ 94,520,022
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	341,011,778	579,831,875	△ 238,820,097

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	1,438,600,000	681,800,000	756,800,000
企業債の償還による支出	△ 2,034,249,501	△ 2,214,859,628	180,610,127
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 595,649,501	△ 1,533,059,628	937,410,127

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	36,391,841	△ 175,760,547	212,152,388
資金期首残高	4,682,439,428	4,858,199,975	△ 175,760,547
資金期末残高	4,718,831,269	4,682,439,428	36,391,841

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 291,029,564 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により資金が減少したものの、一般会計からの繰入れ等により 341,011,778 円の資金の増加となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 595,649,501 円の資金の減少となった。

この結果、令和元年度は現金預金 36,391,841 円の増となり、資金期末残高は 4,718,831,269 円となった。

以上が、令和元年度岐阜市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

医業収益は、患者数が 3,068 人（0.6%）、患者 1 人 1 日当たりの収益が 1,887 円（5.5%）それぞれ増加したことにより、1,047,378,156 円（6.1%）の増となった。

医業外収益は、その他医業外収益等が減少したものの、負担金交付金等の増加により 187,574,315 円（9.3%）の増となった。

その他の収益を含めた結果、総収益は、1,268,871,857 円（6.6%）の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

医業費用は、減価償却費等が減少したものの、材料費等の増加により 534,702,546 円（2.8%）の増となった。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失等の増加により 103,792,155 円（11.9%）の増となった。

その他の費用を含めた結果、総費用は、672,563,370 円（3.4%）の増となった。

この結果、総収益 20,576,714,173 円に対し、総費用は 20,709,779,161 円で、差引き 133,064,988 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 905,482,335 円に純損失及び前年度に処分した減債積立金 211,793,786 円を加えた当年度未処理欠損金は、1,250,341,109 円となった。

当病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定や地域医療支援病院としての承認、さらには、周産期医療支援病院の指定を受けて、医療水準の向上や地域医療機関との連携を図り、岐阜地域の中核的な高度急性期病院として、先進的かつ高度な医療を提供するとともに、地域災害医療センターや救急告示病院の指定を受けるなど、災害・救急医療にも力を注いでいる。その一環として、令和2年3月にHCU（高度治療室）を新たに20床整備し、重症患者管理体制を強化している。

また、平成31年4月から岐阜市病院事業に地方公営企業法が全部適用され、新たに病院事業管理者が設置され、病院事業管理者に対して組織や財務等に係る権限が付与されたことにより、自律的な経営を行うことができるようになっている。

こうした状況の中、令和元年度決算は、総収益が医業収益の大幅な増加などにより大きく増加したものの総費用の額を上回らず、3期連続の赤字決算となった。ただし、純損失の額は、平成30年度から6億7,200万円余と大きく減少し、1億3,300万円余であった。

総費用に関しては、これまでの医療機器の導入や施設の改築などによる企業債の償還、薬の高額化や医療機器の保守に多額の費用負担が見込まれ、さらに、平成26年度から適用された会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金の計上が義務化されたことによる費用負担が令和10年度まで続くことなど、今後も増加することが見込まれる。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、令和2年度に入り、患者数や医業収益に影響を及ぼしつつある。以上を踏まえると、病院経営は、今後も厳しい状況が続くと推察される。

したがって、今後も診療報酬の点数が高い医療行為に効果的に人員を配置し、医業収益の増加につなげるとともに、さらなる経営の合理化・効率化を推進し、質の高い医療サービスを継続的に提供できるよう努められたい。

また、未収金については、債権の回収を強化するため、平成27年3月から同じ弁護士法人に債権回収業務が委託され、一定の成果を上げている。今後は、これまでの費用対効果を検証するとともに、債権回収業務の契約方法、債権の区分け・委託する範囲などについて検討し、より効果的・効率的な徴収体制の構築に努められたい。

岐阜市中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

令和元年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

当年度の総取扱数量は215,916 t で、前年度と比較して3,942 t (1.8%) の減であり、総取扱金額は53,552,905,730円で、前年度と比較して2,573,807,523円 (4.6%) の減である。

ア 青果部全体では、取扱数量は 203,477 t で、前年度と比較して 2,152 t (1.0%) の減であり、取扱金額は 44,982,296,021 円で、前年度と比較して 1,939,339,698 円 (4.1%) の減である。

(ア) 野菜は、前年度と比較して取扱数量で 1.6%、取扱金額で 6.0%のそれぞれ減である。

(イ) 果実は、前年度と比較して取扱数量で 2.4%、取扱金額で 2.4%のそれぞれ増である。

イ 水産物部全体では、取扱数量は 12,439 t で、前年度と比較して 1,790 t (12.6%) の減であり、取扱金額は 8,570,609,709 円で、前年度と比較して 634,467,825 円 (6.9%) の減である。

(ア) 鮮魚は、前年度と比較して取扱数量で 9.1%、取扱金額で 7.0%のそれぞれ減である。

(イ) 冷凍魚は、前年度と比較して取扱数量で 16.2%、取扱金額で 4.6%のそれぞれ減である。

(ウ) 加工水産物は、前年度と比較して取扱数量で 12.4%、取扱金額で 8.9%のそれぞれ減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 青果物取扱数量は、予定量 223,731 t に対し 20,254 t (9.1%) の減である。

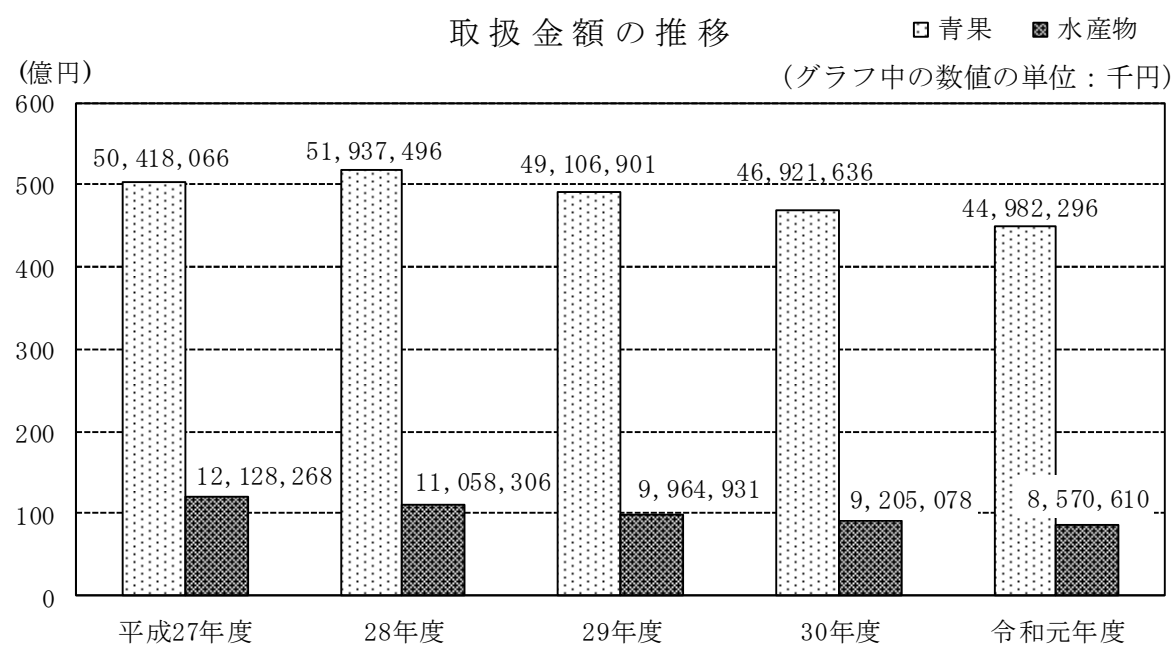
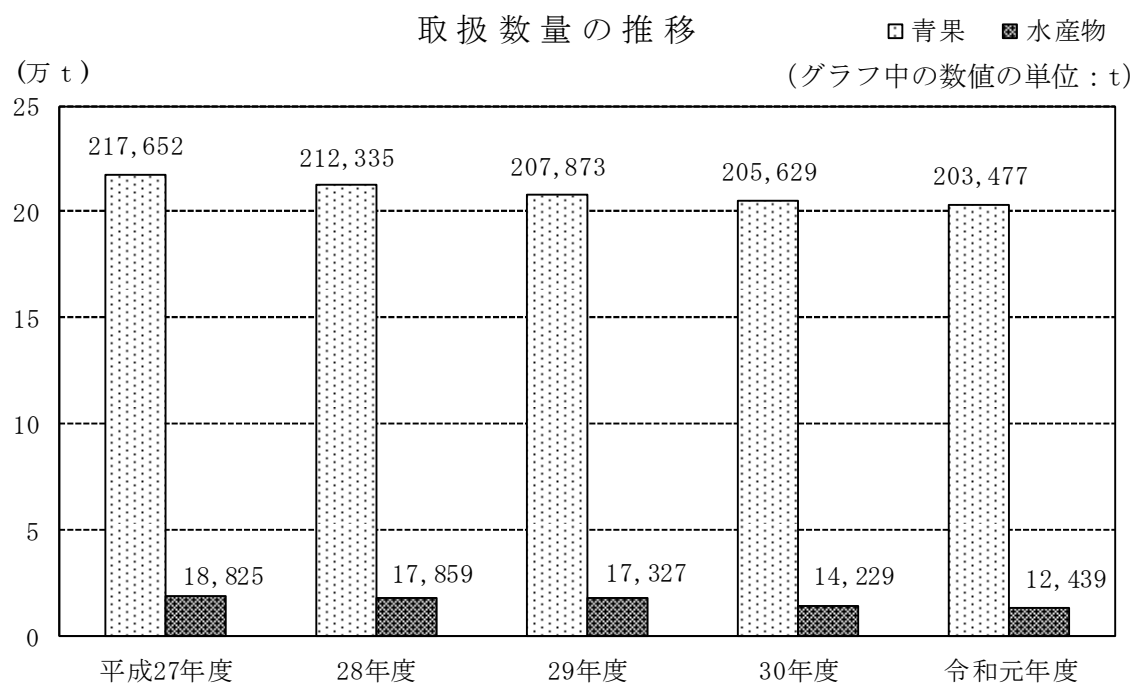
イ 水産物取扱数量は、予定量 20,804 t に対し 8,365 t (40.2%) の減である。

最近３か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
取 扱 数 量	青 果 部	203,477 t	205,629 t	207,873 t
	野 菜	174,653 t	177,469 t	180,510 t
	果 実	28,824 t	28,160 t	27,363 t
	水 産 物 部	12,439 t	14,229 t	17,327 t
	鮮 魚	2,736 t	3,010 t	3,382 t
	冷 凍 魚	2,809 t	3,354 t	3,361 t
	加工水産物	6,894 t	7,866 t	10,584 t
	計	215,916 t	219,858 t	225,200 t
	年 度 比 較 指 数	95.9	97.6	100.0
取 扱 金 額	青 果 部	44,982,296 千円	46,921,636 千円	49,106,901 千円
	野 菜	34,571,365 千円	36,759,637 千円	39,226,089 千円
	果 実	10,410,931 千円	10,161,998 千円	9,880,812 千円
	水 産 物 部	8,570,610 千円	9,205,078 千円	9,964,931 千円
	鮮 魚	3,226,310 千円	3,470,997 千円	3,900,627 千円
	冷 凍 魚	2,661,560 千円	2,790,519 千円	2,863,981 千円
	加工水産物	2,682,740 千円	2,943,561 千円	3,200,323 千円
	計	53,552,906 千円	56,126,713 千円	59,071,832 千円
	年 度 比 較 指 数	90.7	95.0	100.0

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含む。

年度比較指数は、平成 29 年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表4に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は656,715,797円であり、予算現額688,654,000円に対し31,938,203円の減で、95.4%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益69.3%、営業外収益30.7%である。

ウ 収益的支出の決算額は594,151,866円であり、予算現額631,603,000円に対し94.1%の執行率で、37,451,134円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

市場管理費	31,889,892円
-------	-------------

エ 支出の構成比率は、営業費用98.6%、営業外費用1.4%である。

(2) 資本的支出について

ア 資本的支出の決算額は106,297,860円であり、予算現額125,423,000円に対し84.8%の執行率で、19,125,140円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	106,297,860円
-------	--------------

(ア) 建設改良費106,297,860円の内訳は、次のとおりである。

建物費	84,953,460円
-----	-------------

構築物	21,170,600円
-----	-------------

工具、器具及び備品	173,800円
-----------	----------

a 工事の主なものは、次のとおりである。

岐阜市中央卸売市場屋内・外便所改修工事

岐阜市中央卸売市場青果低温倉庫冷蔵設備更新工事

岐阜市中央卸売市場冷蔵庫棟冷蔵設備設置工事

イ 資本的支出額に対し不足する額106,297,860円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,551,860円
------------------------	------------

過年度分損益勘定留保資金	96,746,000円
--------------	-------------

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表5に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 417,694,823 円で、総収益の 67.4%を占め、前年度と比較して 20,860,541 円 (4.8%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

売上高割使用料	16,392,586 円の減
雑収益	7,566,558 円の減
施設使用料	3,098,603 円の増

イ 営業外収益は 201,663,552 円で、総収益の 32.6%を占め、前年度と比較して 1,601,392 円 (0.8%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

他会計補助金	2,005,968 円の増
雑収益	52,408 円の増
受取利息及び配当金	2,709 円の増
長期前受金戻入	459,693 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 557,906,403 円で、総費用の 98.5%を占め、前年度と比較して 2,890,418 円 (0.5%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

市場管理費	1,732,461 円の増
減価償却費	1,157,957 円の増

イ 営業外費用は 8,439,901 円で、総費用の 1.5%を占め、前年度と比較して 1,326,076 円 (18.6%) の増である。

目の増減は、次のとおりである。

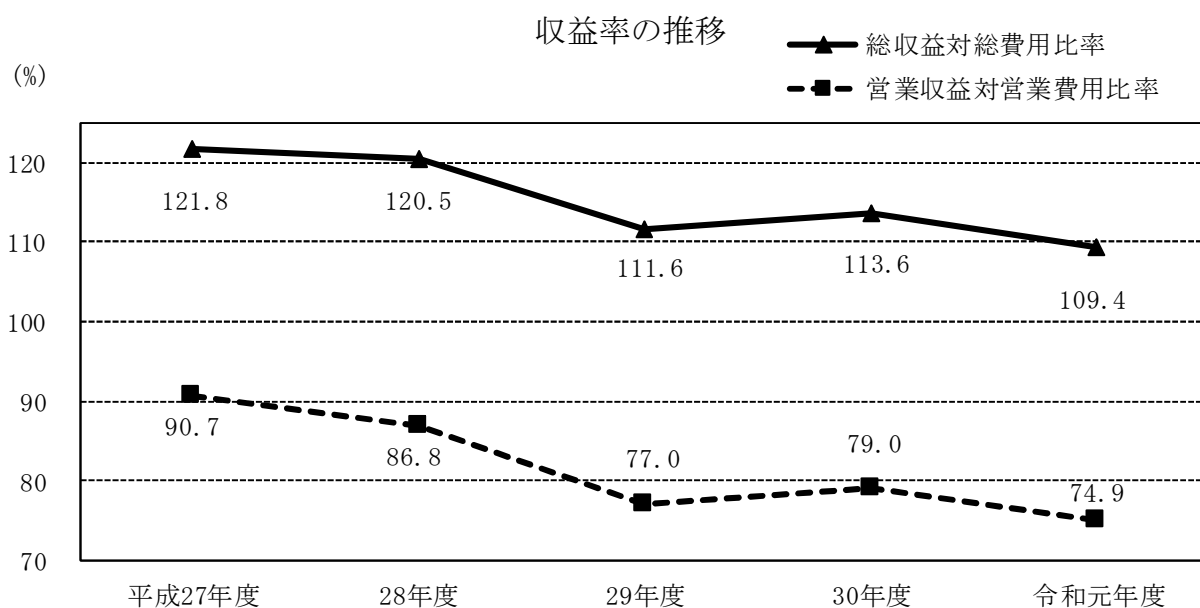
雑支出	1,326,076 円の増
-----	---------------

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 収 益	619,358,375 円	638,617,524 円	647,936,301 円
総 費 用	566,346,304 円	562,129,810 円	580,374,157 円
営 業 収 益	417,694,823 円	438,555,364 円	441,190,808 円
営 業 費 用	557,906,403 円	555,015,985 円	572,980,978 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収益対総費用比率	109.4 %	113.6 %	111.6 %
営業収益対営業費用比率	74.9 %	79.0 %	77.0 %



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業収益の施設使用料等が増加したものの、営業収益の売上高割使用料等の減少により、前年度と比較して19,259,149円(3.0%)の減となった。

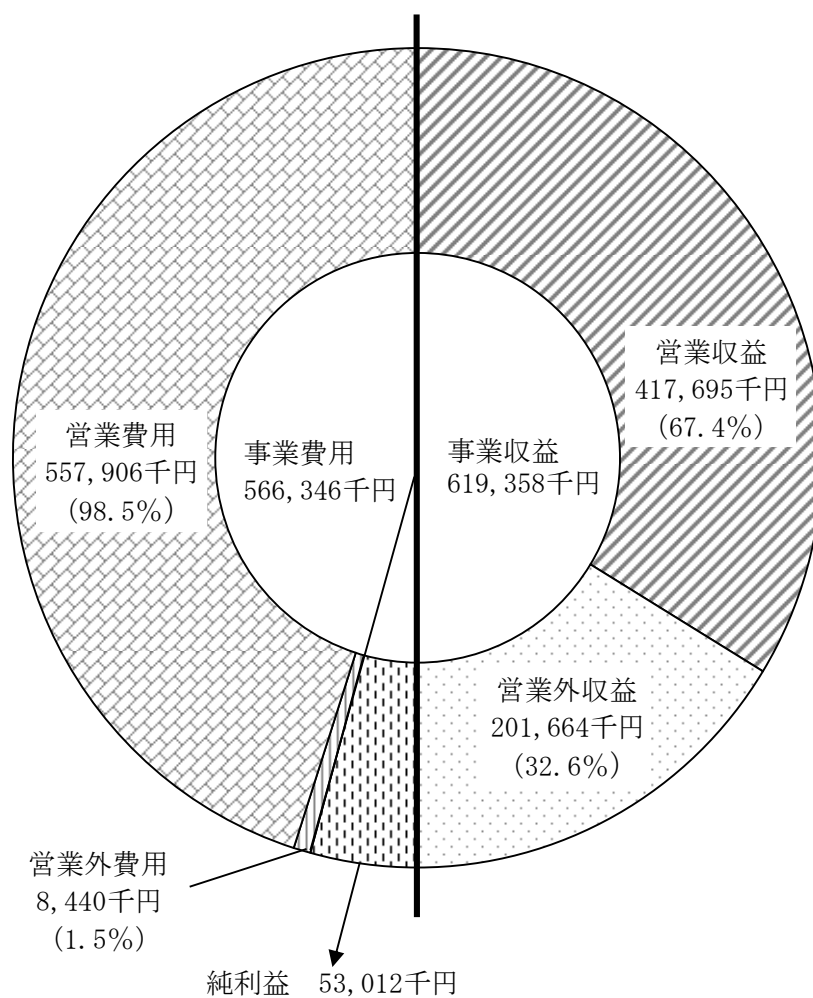
イ 総費用

営業費用の市場管理費及び減価償却費等の増加により、前年度と比較して4,216,494円(0.8%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益619,358,375円に対し総費用は566,346,304円で、差引き53,012,071円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 6 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 4,760,851,190 円で、この内訳は、固定資産 3,709,480,786 円及び流動資産 1,051,370,404 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 38,950,219 円 (0.8%) の増であり、これは、固定資産が 38,840,358 円 (1.0%) 減少したものの、流動資産が 77,790,577 円 (8.0%) 増加したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	44,197,266 円の減
機械及び装置	7,466,392 円の減
工具、器具及び備品	1,710,718 円の減
車両及び運搬具	532,821 円の減
構築物	15,066,839 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	84,460,499 円の増
未収金	3,969,928 円の減
前払金	2,699,994 円の減

(ア) 未収金 199,417,717 円の主なものは、次のとおりである。

他会計補助金	165,463,852 円
施設使用料	12,394,371 円
売上高割使用料	11,693,772 円

なお、過年度分の施設使用料等の未収金は 6,202,336 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 21 年度分	541,677 円
平成 22 年度分	1,171,250 円
平成 23 年度分	954,192 円
平成 26 年度分	663,600 円
平成 27 年度分	321,052 円
平成 28 年度分	440,295 円
平成 29 年度分	868,796 円
平成 30 年度分	1,241,474 円

(イ) 不納欠損処分は、前年度に引き続き行われていない。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	77.9 %	79.4 %	82.0 %
流動資産	22.1 %	20.6 %	18.0 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は989,614,539円で、この内訳は、固定負債85,107,080円、流動負債186,862,971円及び繰延収益717,644,488円である。

負債総額は前年度末と比較して14,061,852円(1.4%)の減であり、これは、固定負債が3,785,721円(4.7%)、流動負債が18,105,717円(10.7%)それぞれ増加するも、繰延収益が35,953,290円(4.8%)減少したことによるものである。

ア 固定負債の項の増減は、次のとおりである。

引当金(退職給付引当金) 3,785,721円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 16,848,172円の増

預り保証金 1,115,550円の増

引当金(賞与引当金) 143,485円の増

預り金 1,490円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 35,953,290円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は3,771,236,651円で、この内訳は、資本金3,493,984,866円及び剰余金277,251,785円である。

資本合計は、前年度末と比較して53,012,071円(1.4%)の増であり、これは、

剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 53,012,071 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

建設改良積立金 76,487,714 円の増

当年度未処分利益剰余金 23,475,643 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産対長期資本比率	81.1 %	82.3 %	85.4 %
流 動 比 率	562.6 %	576.9 %	457.0 %
酸 性 試 験 比 率	562.6 %	575.3 %	457.0 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市中央卸売市場事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
当年度純利益	53,012,071	76,487,714	△ 23,475,643
減価償却費	135,586,358	134,428,401	1,157,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,785,721	△ 8,451,578	12,237,299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143,485	△ 463,286	606,771
長期前受金戻入額	△ 35,953,290	△ 36,412,983	459,693
受取利息及び受取配当金	△ 88,667	△ 85,958	△ 2,709
未収金の増減額 (△は増加)	3,969,928	△ 2,094,330	6,064,258
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,305,928	29,190,552	△ 68,496,480
前払金の増減額 (△は増加)	2,699,994	△ 2,699,938	5,399,932
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,490	19,370	△ 20,860
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,115,550	△ 69,375	1,184,925
小 計	124,963,732	189,848,589	△ 64,884,857
利息及び配当金の受取額	88,667	85,958	2,709
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	125,052,399	189,934,547	△ 64,882,148

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 40,591,900	△ 67,760,516	27,168,616
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 40,591,900	△ 67,760,516	27,168,616
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)	84,460,499	122,174,031	△ 37,713,532
資金期首残高	767,492,182	645,318,151	122,174,031
資金期末残高	851,952,681	767,492,182	84,460,499

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 125,052,399 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により 40,591,900 円の資金の減少となった。

この結果、令和元年度は現金預金 84,460,499 円の増となり、資金期末残高は 851,952,681 円となった。

以上が、令和元年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、青果部、水産物部ともに取扱金額が減少したことによる売上高割使用料等の減少により 20,860,541 円（4.8％）の減となった。

営業外収益は、他会計補助金等の増加により 1,601,392 円（0.8％）の増となった。

したがって、総収益は、19,259,149 円（3.0％）の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、市場管理費等の増加により 2,890,418 円（0.5％）の増となった。

営業外費用は、雑支出の増加により、1,326,076 円（18.6％）の増となった。

したがって、総費用は、4,216,494 円（0.8％）の増となった。

この結果、総収益 619,358,375 円に対し、総費用は 566,346,304 円で、差引き 53,012,071 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、53,012,071 円となった。

令和元年度は、営業外収益の増加により、前年度に続き建設改良積立金を積み立てることができた。

しかし、市場の活性化を図るため市場まつりなどを実施しているものの、青果、水産とも、取扱数量・取扱金額は逡減しており、店舗等の利用率は依然として低い状況のままである。また、施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加は来年度以降も続くと思われる。さらに、令和2年度に入り、新型コロナウイルス感染症対策による飲食店、旅館などの営業自粛や学校の休校などが、取扱数量・取扱金額に影響を及ぼしていることがうかがわれる。したがって、引き続き施設・設備の適切な維持管理を行いながら、より一層効率的な市場運営の推進が求められるところである。

中央卸売市場は、現在地に開設されてから50年近くにわたり、生鮮食料品等の安定供給という中央卸売市場としての役割を果たしてきている。一方、この間に流通形態の変化、人口の減少、消費者ニーズの多様化、卸売市場法の一部改正など、中央卸売市場を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中、平成31年3月に策定された「岐阜市中央卸売市場経営展望」に基づき、令和元年7月に「岐阜市が開設者として、現在地での再整備に向けた検討を開始する」との方針を決定した。これを受け、現在、再整備の検討を進めているところである。今後、再整備の検討を進めるに当たっては、取扱数量・取扱金額の逡減傾向、事業者の将来にわたっての事業継続の見通しなどを十分に考慮されて進められたい。

岐阜市水道事業会計

1 業 務 実 績

令和元年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は 348,961 人で、前年度と比較して 734 人 (0.2%) の減である。また、給水戸数は 155,440 戸で、前年度と比較して 1,227 戸 (0.8%) の増であり、普及率は 85.5% で、前年度と同率である。

イ 年間総給水量は 52,644,188 m³ で、前年度と比較して 116,972 m³ (0.2%) の減である。

年間総有収水量は 39,031,898 m³ で、前年度と比較して 249,713 m³ (0.6%) の減である。

有収率は 74.1% で、前年度と比較して 0.4 ポイントの減となった。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、予定量 156,200 戸に対し 760 戸 (0.5%) の減である。

イ 年間総給水量は、予定量 51,437,000 m³ に対し 1,207,188 m³ (2.3%) の増である。

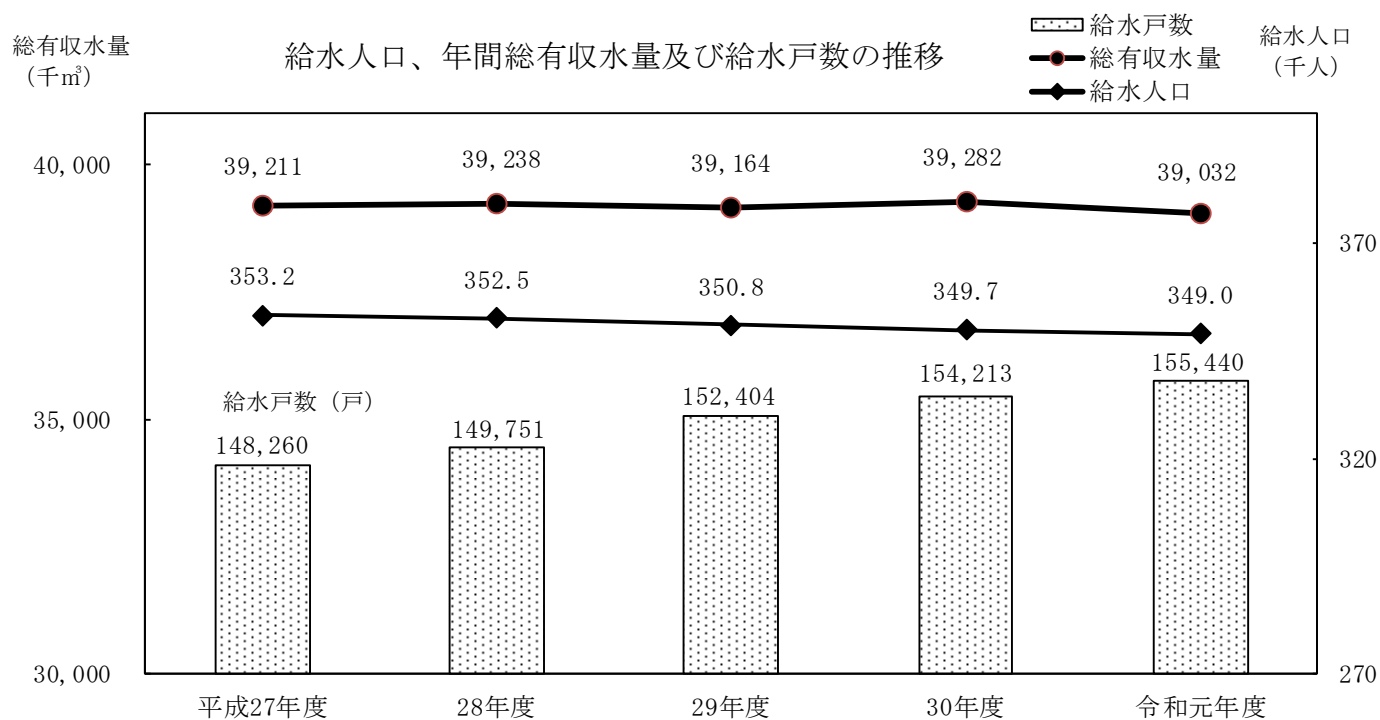
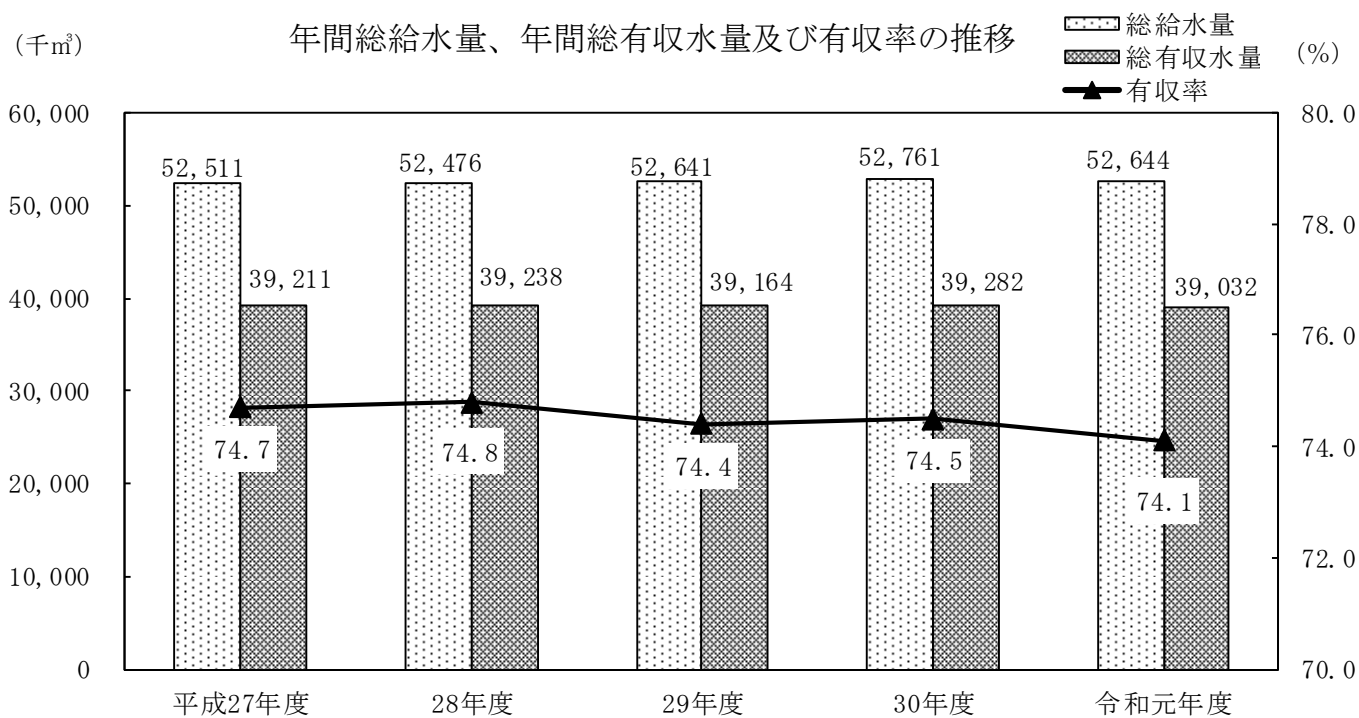
最近 3 か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
総 人 口	408,109 人	408,970 人	410,297 人
給 水 人 口	348,961 人	349,695 人	350,825 人
年 度 比 較 指 数	99.5	99.7	100.0
給 水 戸 数	155,440 戸	154,213 戸	152,404 戸
年 度 比 較 指 数	102.0	101.2	100.0
普 及 率	85.5 %	85.5 %	85.5 %
年 間 総 給 水 量	52,644,188 m ³	52,761,160 m ³	52,641,483 m ³
年 度 比 較 指 数	100.0	100.2	100.0
年 間 総 有 収 水 量	39,031,898 m ³	39,281,611 m ³	39,164,333 m ³
年 度 比 較 指 数	99.7	100.3	100.0
有 収 率	74.1 %	74.5 %	74.4 %

(注) 普及率＝給水人口÷総人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総給水量×100

年度比較指数は、平成 29 年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表7に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は5,981,853,948円であり、予算現額5,988,676,000円に対し6,822,052円の減で、99.9%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益95.4%、営業外収益4.6%である。

ウ 収益的支出の決算額は4,883,579,125円であり、予算現額5,136,310,000円に対し95.1%の執行率であり、252,730,875円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水費	64,874,013円
総係費	48,214,090円
原水及び浄水費	39,798,569円
業務費	36,490,643円
給水費	25,631,314円
減価償却費	15,758,619円
資産減耗費	10,269,890円

エ 支出の構成比率は、営業費用84.2%、営業外費用15.6%及び特別損失0.2%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は1,350,437,517円であり、予算現額1,725,448,000円に対し375,010,483円の減で、78.3%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	1,127,100,000円
国県補助金	16,100,000円
一般会計補助金	24,691,334円
負担金	170,000,183円
固定資産売却代金	12,546,000円

イ 資本的支出の決算額は4,657,058,545円であり、予算現額5,202,151,035円に対し89.5%の執行率であり、152,671,170円の不用額である。

なお、第10期水道拡張事業及び水道整備事業392,421,320円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	2,475,977,329 円
企業債償還金	2,181,081,216 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

配水管整備費	1,588,351,492 円
施設整備費	368,016,927 円
配水管布設工事費	277,273,885 円
事務費	214,923,445 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- ・ 配水管整備工事の主なもの
長良雄総ほか配水管布設替工事 延べ 20,618m (うち耐震管 20,240m)
- ・ 配水管布設工事の主なもの
北鶉 2 丁目ほか配水管布設工事 延べ 5,353m (うち耐震管 5,353m)
- ・ 施設整備工事の主なもの
市橋水源地遠方監視制御装置更新工事
市橋水源地耐震補強工事
鏡岩水源地自家発電機棟耐震補強工事
鏡岩水源地管理棟改築設計業務委託
- ・ 営業用設備の内訳
水道メーター 3,581 個
工具、器具及び備品
ガスクロマトグラフ質量分析計 1 式
発電機 1 式
給水装置排水設備工事設計書ファイリングシステム用機器 1 式
上下水道台帳システム用クライアント機器 1 式
薬用保冷库 1 式
漏水探知機 1 式
電子入札システム用機器 1 式
金属探知機 1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 23,180,045 円を除く。）が資本的支出額
に対し不足する額 3,329,801,073 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	20,266,194 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	189,075,639 円
減債積立金	976,660,151 円
過年度分損益勘定留保資金	799,971,843 円

当年度分損益勘定留保資金

1,343,827,246 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 8 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,256,124,058 円で、総収益の 95.1%を占め、前年度と比較して 37,653,940 円 (0.7%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

水道料金	34,279,035 円の減
他会計負担金	3,482,905 円の減
その他営業収益	108,000 円の増

水道料金収入は 5,240,179,820 円で、前年度と比較して 34,279,035 円 (0.6%) の減である。

イ 営業外収益は 271,982,247 円で、総収益の 4.9%を占め、前年度と比較して 8,045,292 円 (3.0%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

長期前受金戻入	11,298,243 円の増
国庫補助金	75,000 円の皆増
県補助金	24,106 円の皆増
雑収益	2,729,724 円の減
一般会計補助金	448,163 円の減
受取利息及び配当金	174,170 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,018,373,934 円で、総費用の 87.0%を占め、前年度と比較して 11,710,028 円 (0.3%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

総係費	55,843,722 円の増
業務費	8,721,345 円の増
減価償却費	5,527,759 円の増
配水費	23,714,086 円の減
原水及び浄水費	15,275,215 円の減

イ 営業外費用は 592,575,457 円で、総費用の 12.8%を占め、前年度と比較して 53,904,657 円 (8.3%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費 55,612,358 円の減
 雑支出 1,707,701 円の増

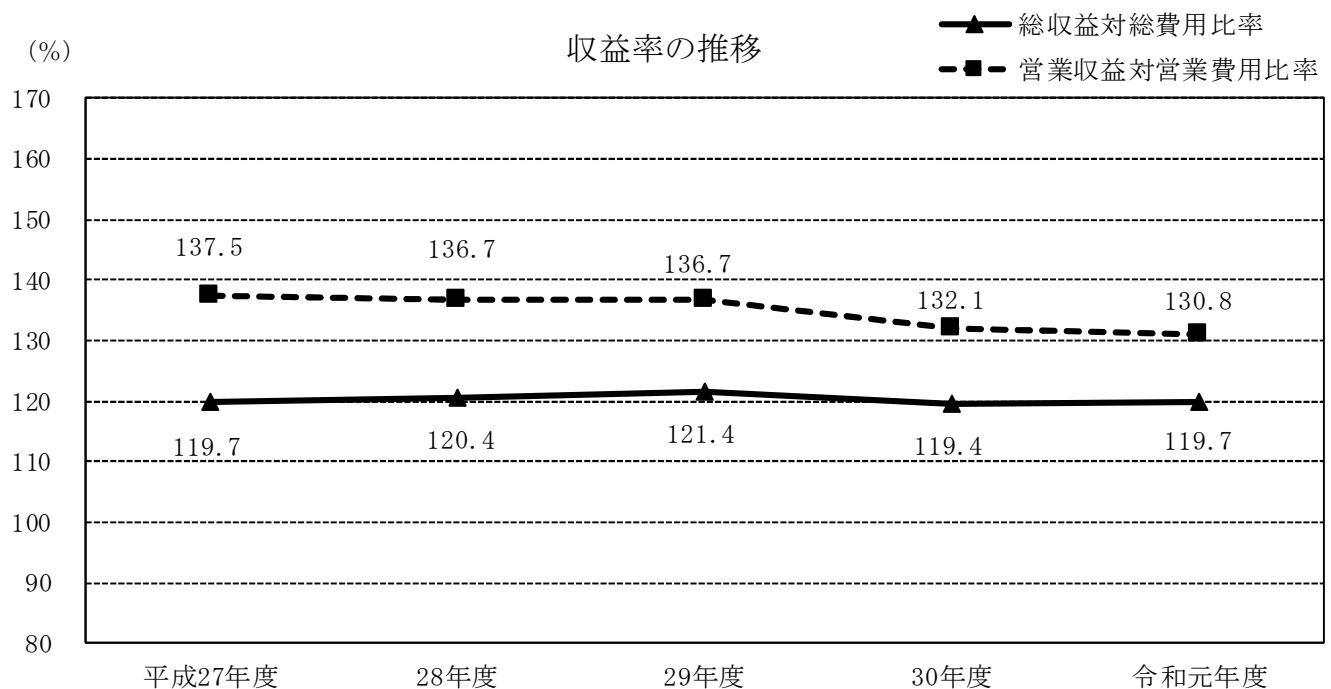
ウ 特別損失として、8,205,360 円が計上された。これは、鶉水源地であった土地を売却したことによるものである。

最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
総 収 益	5,528,106,305 円	5,557,714,953 円	5,534,152,309 円
総 費 用	4,619,154,751 円	4,653,144,020 円	4,557,492,158 円
営 業 収 益	5,256,124,058 円	5,293,777,998 円	5,275,786,921 円
営 業 費 用	4,018,373,934 円	4,006,663,906 円	3,858,349,467 円

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	119.7 %	119.4 %	121.4 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	130.8 %	132.1 %	136.7 %

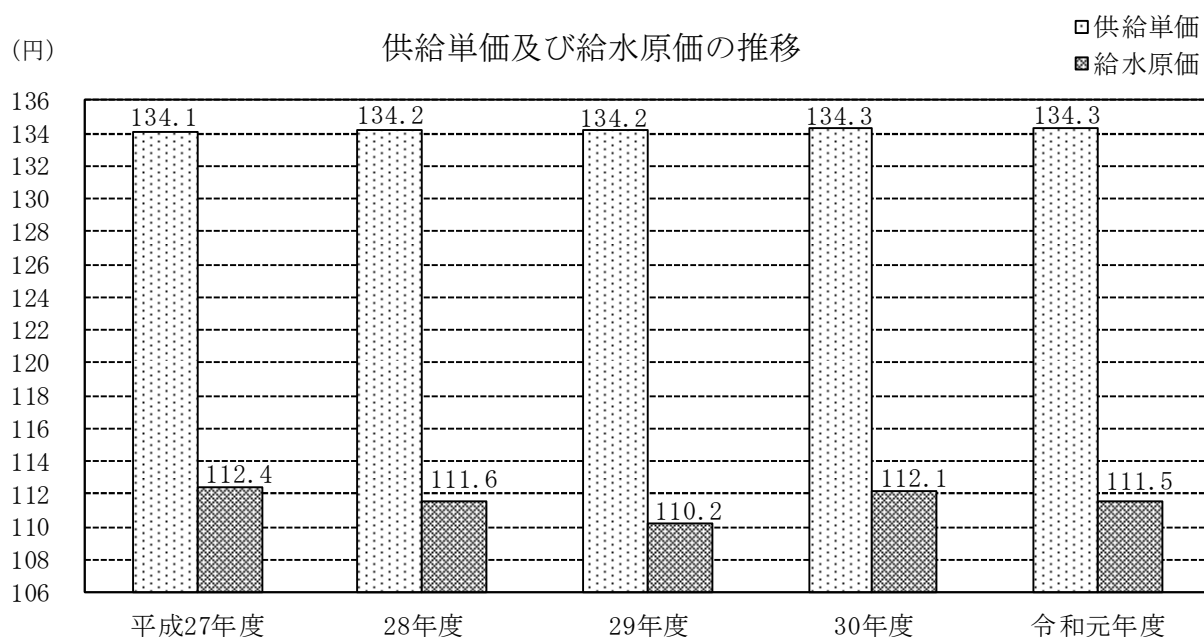


最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供 給 単 価 (A)	134.3 円	134.3 円	134.2 円
給 水 原 価 (B)	111.5 円	112.1 円	110.2 円
(A) － (B)	22.8 円	22.2 円	24.0 円

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の長期前受金戻入等が増加したものの、営業収益の水道料金等の減少により、前年度と比較して29,608,648円(0.5%)の減となった。

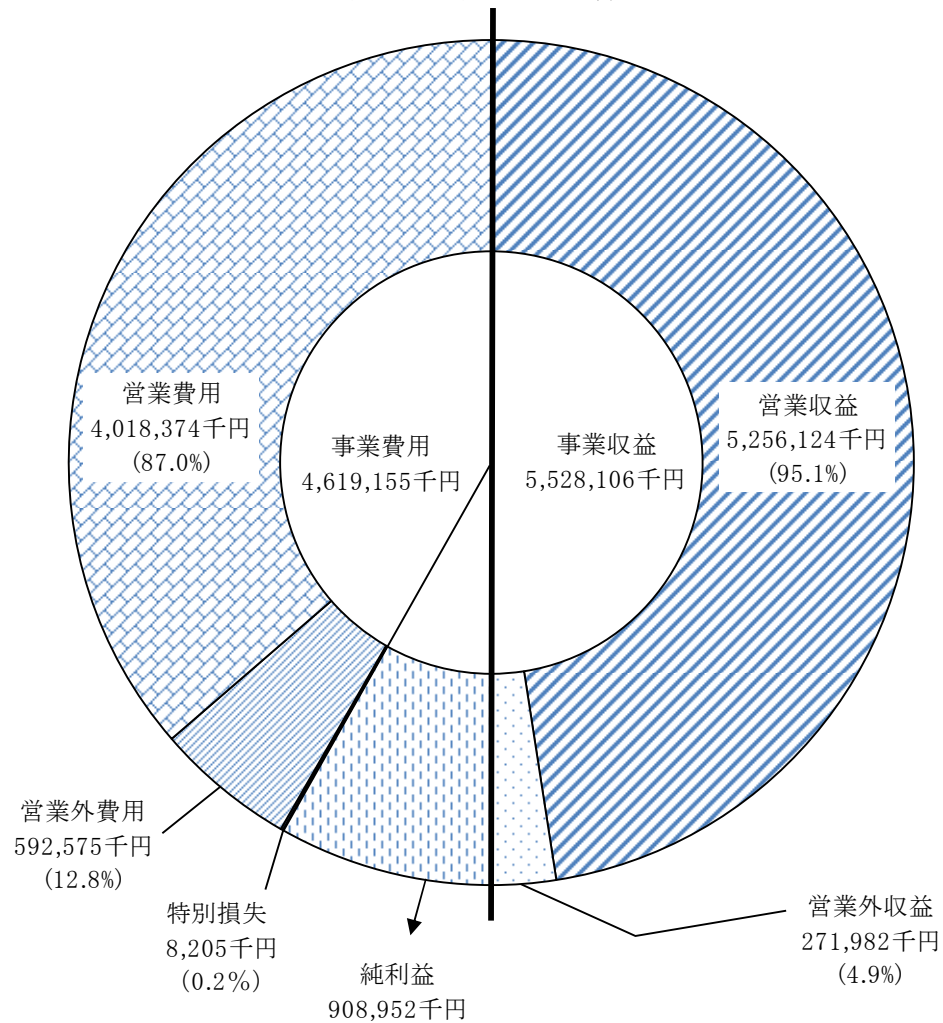
イ 総費用

営業費用の総係費及び特別損失等が増加したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度と比較して33,989,269円(0.7%)の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益5,528,106,305円に対し総費用は4,619,154,751円で、差引き908,951,554円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 9 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 56,458,051,422 円で、この内訳は、固定資産 52,401,656,049 円及び流動資産 4,056,395,373 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 72,849,197 円 (0.1%) の減であり、これは、固定資産が 1,718,221 円 (0.0%)、流動資産が 71,130,976 円 (1.7%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

機械及び装置	110,171,554 円の減
建物	27,407,690 円の減
土地	20,751,360 円の減

構築物 84,347,287 円の増

建設仮勘定 67,785,748 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金 95,170,023 円の減

未収金は 9,582,513 円の減となるが、

(控除) 貸倒引当金 2,330,369 円の減のため、 7,252,144 円の減

貯蔵品 740,375 円の減

前払金 32,031,566 円の増

(ア) 未収金 669,535,251 円の主なものは、次のとおりである。

水道料金 561,610,474 円

消火栓設置負担金 22,748,000 円

なお、過年度分の未収水道料金は 30,392,336 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 25 年度分 2,861,473 円

平成 26 年度分 53,040 円

平成 27 年度分 706,876 円

平成 28 年度分 3,136,390 円

平成 29 年度分 5,634,830 円

平成 30 年度分 17,999,727 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、2,276 件、13,838,624 円である。

前年度と比較して、件数は 88 件、金額は 2,976,597 円のそれぞれ増である。

なお、債権管理条例に基づき、債権放棄をしたことによる不納欠損処分が行われている。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
固 定 資 産	92.8 %	92.7 %	92.1 %
流 動 資 産	7.2 %	7.3 %	7.9 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 37,522,797,352 円で、この内訳は、固定負債 29,092,059,458 円、流動負債 3,229,975,730 円及び繰延収益 5,200,762,164 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 981,800,751 円 (2.5%) の減であり、これは、流動負債が 49,816,297 円 (1.6%) 増加したものの、固定負債が 1,013,770,600 円 (3.4%)、繰延収益が 17,846,448 円 (0.3%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	1,044,492,686 円の減
引当金(退職給付引当金)	30,722,086 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	53,771,000 円の増
引当金(賞与引当金)	2,911,000 円の増
預り金	2,622,827 円の増
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	9,488,530 円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	17,846,448 円の減
-------	----------------

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 18,935,254,070 円で、この内訳は、資本金 15,053,966,873 円及び剰余金 3,881,287,197 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 908,951,554 円 (5.0%) の増であり、これは剰余金が 657,335,031 円 (14.5%) 減少したものの、資本金が 1,566,286,585 円 (11.6%) 増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金	657,335,031 円の減
-------	-----------------

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度末処分利益剰余金	585,245,813 円の減
減債積立金	72,089,218 円の減

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
固定資産対長期資本比率	98.4 %	98.2 %	98.2 %
流 動 比 率	125.6 %	129.8 %	126.5 %
酸 性 試 験 比 率	123.6 %	128.8 %	125.2 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
当年度純利益	908,951,554	904,570,933	4,380,621
減価償却費	2,261,074,381	2,255,546,622	5,527,759
固定資産除却費	39,526,110	46,652,878	△ 7,126,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,330,369	△ 5,898,115	3,567,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,722,086	30,722,086	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,270,000	△ 297,000	2,567,000
長期前受金戻入額	△ 260,728,905	△ 249,430,662	△ 11,298,243
受取利息及び受取配当金	△ 464,698	△ 638,868	174,170
支払利息	587,002,628	642,614,986	△ 55,612,358
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,205,360	-	8,205,360
未収金の増減額 (△は増加)	28,127,244	△ 18,896,092	47,023,336
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,643,541	48,274,413	△ 73,917,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	740,375	△ 1,387,449	2,127,824
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,622,827	6,610,053	△ 3,987,226
小 計	3,580,075,052	3,658,443,785	△ 78,368,733
利息及び配当金の受取額	464,698	638,868	△ 174,170
利息の支払額	△ 587,002,628	△ 642,614,986	55,612,358
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,993,537,122	3,016,467,667	△ 22,930,545

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,232,578,135	△ 2,705,619,357	473,041,222
有形固定資産の売却による収入	12,546,000	-	12,546,000
国庫補助金等による収入	185,306,206	173,643,922	11,662,284
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,034,725,929	△ 2,531,975,435	497,249,506

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	1,127,100,000	1,191,500,000	△ 64,400,000
企業債の償還による支出	△ 2,181,081,216	△ 2,195,892,778	14,811,562
他会計からの出資による収入	-	111,500,000	△ 111,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,053,981,216	△ 892,892,778	△ 161,088,438

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 95,170,023	△ 408,400,546	313,230,523
資金期首残高	3,431,151,610	3,839,552,156	△ 408,400,546
資金期末残高	3,335,981,587	3,431,151,610	△ 95,170,023

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,993,537,122 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 2,034,725,929 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,053,981,216 円の資金の減少となった。

この結果、令和元年度は現金預金 95,170,023 円の減となり、資金期末残高は 3,335,981,587 円となった。

以上が、令和元年度岐阜市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、水道料金等の減少により 37,653,940 円 (0.7%) の減となった。

営業外収益は、雑収益等が減少したものの、長期前受金戻入等の増加により 8,045,292 円 (3.0%) の増となった。

したがって、総収益は、29,608,648 円 (0.5%) の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、配水費等が減少したものの、総係費等の増加により 11,710,028 円 (0.3%) の増となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により 53,904,657 円 (8.3%) の減となった。

特別損失は、8,205,360 円の皆増となった。

したがって、総費用は、33,989,269 円 (0.7%) の減となった。

この結果、総収益 5,528,106,305 円に対し、総費用は 4,619,154,751 円で、差引き 908,951,554 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 976,660,151 円を合わせて、1,885,611,705 円となった。

令和元年度は、拡張事業では、給水区域内における利用者の要望に応じて配水管の布設が行われ、整備事業では、災害時の安定給水を目的とした老朽配水管等を耐震管

に布設替する工事や鏡岩水源地管理棟の建て替え等を行うための改築設計業務委託などが行われた。

有収率（年間総給水量に占める年間総有収水量の割合）については、前年度と比較して0.4ポイント減の74.1%となっており、他の中核市等と比較しても、依然として低い有収率であり、効率の悪い状態が続いている。

一方、水道料金収入は、水道の整備や世帯数の増加により給水戸数は増加しているものの、給水人口は毎年減少しており、今後も大幅な増加を見込めない状況にある。

このような中、上下水道事業部は、令和2年2月、今後の施設の維持管理や更新の実施計画である「施設整備計画（投資計画）」と財源見通しを試算した「財政計画」を内容とする「岐阜市上下水道事業経営戦略」を策定した。そこで、この計画に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

なお、平成31年1月から弁護士法人による未収金回収の業務委託が開始されていることから、その効果を検証し、今後とも徴収体制の強化を図られたい。

岐阜市下水道事業会計

1 業 務 実 績

令和元年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の処理区域内人口は 382,890 人で、前年度と比較して 370 人 (0.1%) の減である。また、水洗化人口は 330,630 人で、前年度と比較して 130 人 (0.0%) の減である。

その結果、前年度と比較して普及率は 0.1 ポイントの増で、水洗化率 (人口) は 0.1 ポイントの増である。

イ 処理区域内戸数は 185,470 戸で、前年度と比較して 1,660 戸 (0.9%) の増である。

水洗化戸数は 159,168 戸で、前年度と比較して 1,353 戸 (0.9%) の増である。

ウ 年間総処理水量 (流域関連を含む。) は 57,394,144 m³ で、前年度と比較して 799,801 m³ (1.4%) の減である。

年間総有収水量 (流域関連を含む。) は 44,091,736 m³ で、前年度と比較して 117,722 m³ (0.3%) の減である。

有収率は 76.8% で、前年度と比較して 0.8 ポイントの増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 水洗化戸数は、予定量 159,800 戸に対し 632 戸 (0.4%) の減である。

イ 年間総処理水量は、予定量 57,940,000 m³ に対し 545,856 m³ (0.9%) の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 人 口	408,109 人	408,970 人	410,297 人
処理区域内人口	382,890 人	383,260 人	383,520 人
年 度 比 較 指 数	99.8	99.9	100.0
水 洗 化 人 口	330,630 人	330,760 人	330,540 人
年 度 比 較 指 数	100.0	100.1	100.0
普 及 率	93.8 %	93.7 %	93.5 %
水洗化率（人口）	86.4 %	86.3 %	86.2 %
処理区域内戸数	185,470 戸	183,810 戸	181,680 戸
年 度 比 較 指 数	102.1	101.2	100.0
水 洗 化 戸 数	159,168 戸	157,815 戸	155,788 戸
年 度 比 較 指 数	102.2	101.3	100.0
水洗化率（戸数）	85.8 %	85.9 %	85.7 %
年間総処理水量	57,394,144 m ³	58,193,945 m ³	56,529,075 m ³
年 度 比 較 指 数	101.5	102.9	100.0
年間総有収水量	44,091,736 m ³	44,209,458 m ³	44,097,906 m ³
年 度 比 較 指 数	100.0	100.3	100.0
有 収 率	76.8 %	76.0 %	78.0 %

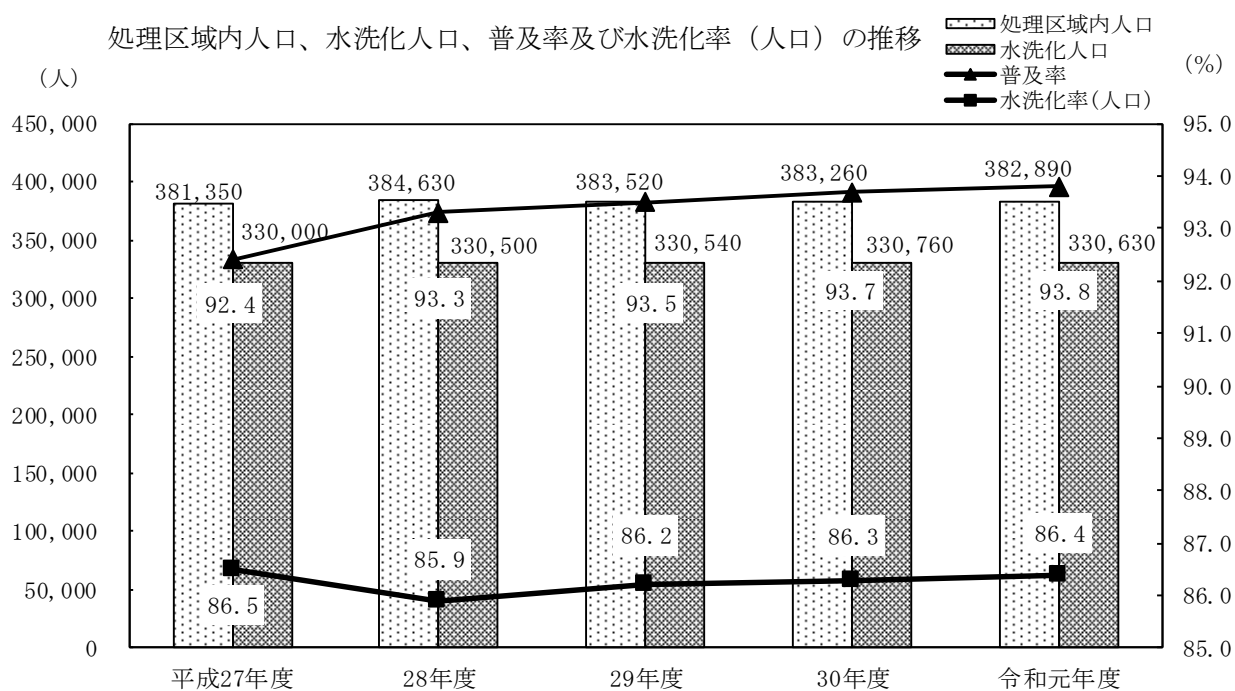
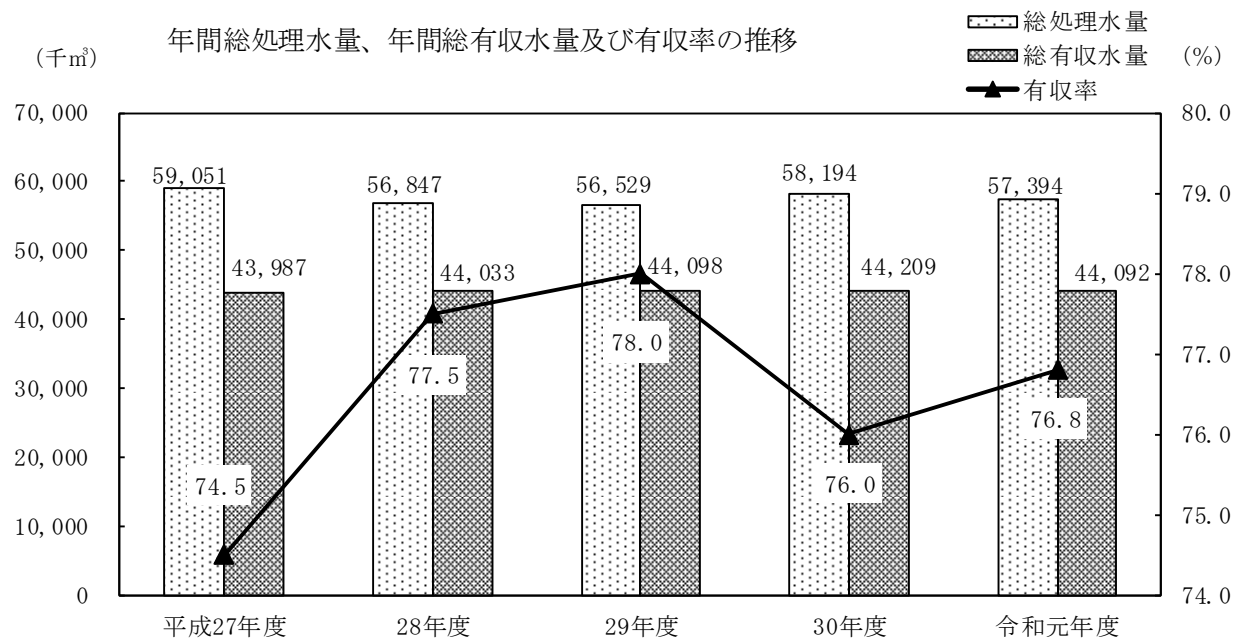
(注) 普 及 率＝処理区域内人口÷総人口×100

水洗化率（人口）＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

有 収 率＝年間総有収水量÷年間総処理水量×100

年度比較指数は、平成29年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表10に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は8,751,259,786円であり、予算現額8,857,990,000円に対し106,730,214円の減で、98.8%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益71.2%、営業外収益28.8%である。

ウ 収益的支出の決算額は8,039,925,725円であり、予算現額8,430,514,000円に対し95.4%の執行率で、382,310,005円の不用額である。

なお、受託事業8,278,270円が翌年度に繰越された。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

処理場費	106,263,148円
減価償却費	82,859,703円
流域下水道維持管理負担金	53,144,264円
総係費	34,668,232円
受託工事費	19,784,984円
業務費	18,490,014円
管渠維持費	10,649,803円

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費	39,732,813円
---------------	-------------

エ 支出の構成比率は、営業費用85.6%、営業外費用14.4%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は4,703,317,525円であり、予算現額6,359,579,150円に対し1,656,261,625円の減で、74.0%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,882,400,000円
国県補助金	1,318,323,398円
一般会計補助金	391,420,956円
負担金	111,173,171円

イ 資本的支出の決算額は7,548,049,872円であり、予算現額9,591,659,578円に対し78.7%の執行率で、191,584,416円の不用額である。

なお、下水道拡張事業及び下水道整備事業1,852,025,290円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	3,309,600,175円
企業債償還金	4,238,449,697円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

下水処理場施設工事費	1,817,559,191円
下水管渠布設工事費	908,695,600円
下水管渠設備改良費	228,531,834円
流域下水道負担金	178,810,354円
事務費	124,887,249円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

・ 下水管渠布設工事の内訳

下水管渠布設工事	延べ 3,481m
マンホール築造工事	89個

・ 下水処理場施設工事の主なもの

中部プラント
急速ろ過設備改築工事
水処理棟ほか電気設備改築工事
北部プラント
1号脱水設備改築工事
3系列最終沈殿池設備改築工事
南部プラント
5号・7号脱水設備改築工事

・ 下水管渠設備改良工事の内訳

下水管渠布設替工事	延べ 1,305m
マンホール改良	85個

・ 下水処理設備改良工事の主なもの

北部プラント
1号空気圧縮機更新工事

南部プラント

外構改良工事

- ・ 営業用設備の内訳

水道メーター	326 個
車両運搬具	1 台
工具、器具及び備品	
受益者負担金管理システム用機器	1 式
給水装置排水設備工事設計書	
ファイリングシステム用機器	1 式
ダブルビーム分光光度計	1 式
上下水道台帳システム用クライアント機器	1 式
空気呼吸器	1 式
電子入札システム用機器	1 式
高圧洗浄機	1 式
A E D（自動体外式除細動器）	1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 340,809,020 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3,185,541,367 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	109,644,173 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	118,533,128 円
減債積立金	607,632,202 円
過年度分損益勘定留保資金	994,899,261 円
当年度分損益勘定留保資金	1,354,832,603 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 11 に示すとおりである。

（1）収益について

ア 営業収益は 5,764,861,213 円で、総収益の 69.6%を占め、前年度と比較して 20,105,830 円（0.3%）の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

受託工事収益	14,303,354 円の減
下水料金	2,678,312 円の減
その他営業収益	1,761,528 円の減

雨水処理負担金 1,466,639 円の減

他会計負担金 104,003 円の増

下水料金収入は5,403,616,433円で、前年度と比較して2,678,312円(0.0%)の減である。

イ 営業外収益は2,517,151,982円で、総収益の30.4%を占め、前年度と比較して67,795,834円(2.6%)の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

一般会計補助金 76,448,988 円の減

受取利息及び配当金 155,607 円の減

雑収益 6,377,797 円の増

長期前受金戻入 2,425,738 円の増

県補助金 5,226 円の皆増

(2) 費用について

ア 営業費用は6,670,151,650円で、総費用の86.7%を占め、前年度と比較して16,528,694円(0.2%)の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

総係費 38,216,217 円の増

管渠維持費 21,689,278 円の増

処理場費 14,944,242 円の増

減価償却費 11,620,599 円の増

資産減耗費 65,651,335 円の減

受託工事費 20,440,591 円の減

イ 営業外費用は1,019,060,612円で、総費用の13.3%を占め、前年度と比較して89,193,677円(8.0%)の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費 89,130,177 円の減

雑支出 63,500 円の減

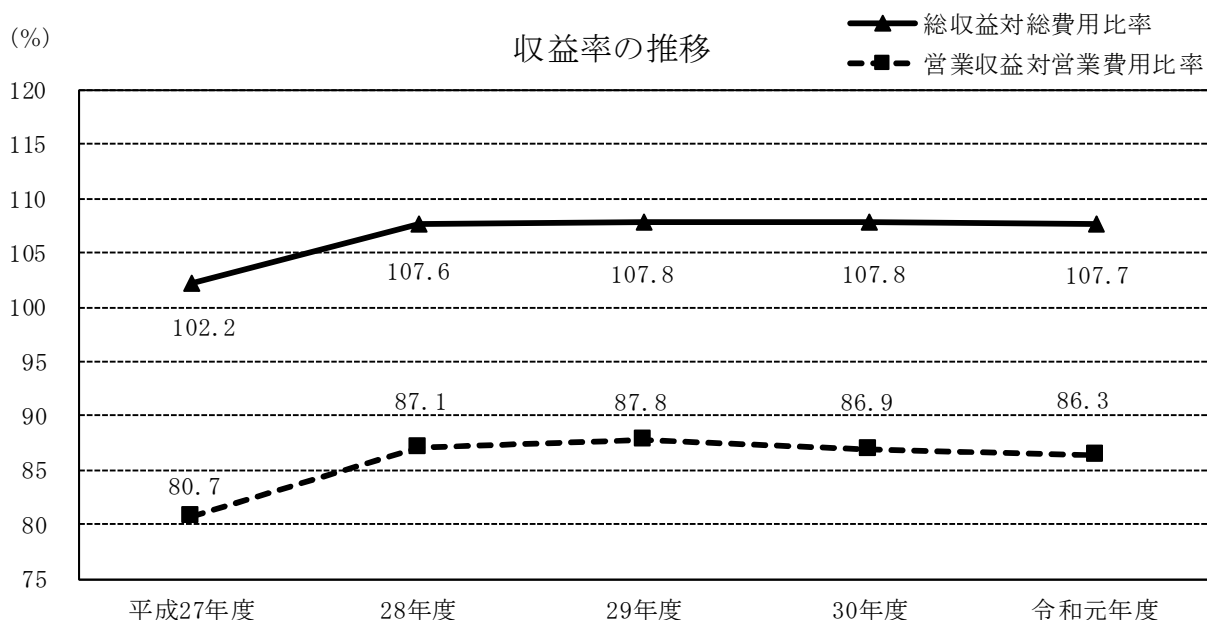
最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 収 益	8,282,013,195 円	8,369,914,859 円	8,358,672,563 円
総 費 用	7,689,212,262 円	7,761,877,245 円	7,751,040,361 円
営 業 収 益	5,754,177,867 円	5,759,980,343 円	5,740,524,798 円
営 業 費 用	6,667,047,713 円	6,630,078,428 円	6,539,362,539 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.7 %	107.8 %	107.8 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	86.3 %	86.9 %	87.8 %

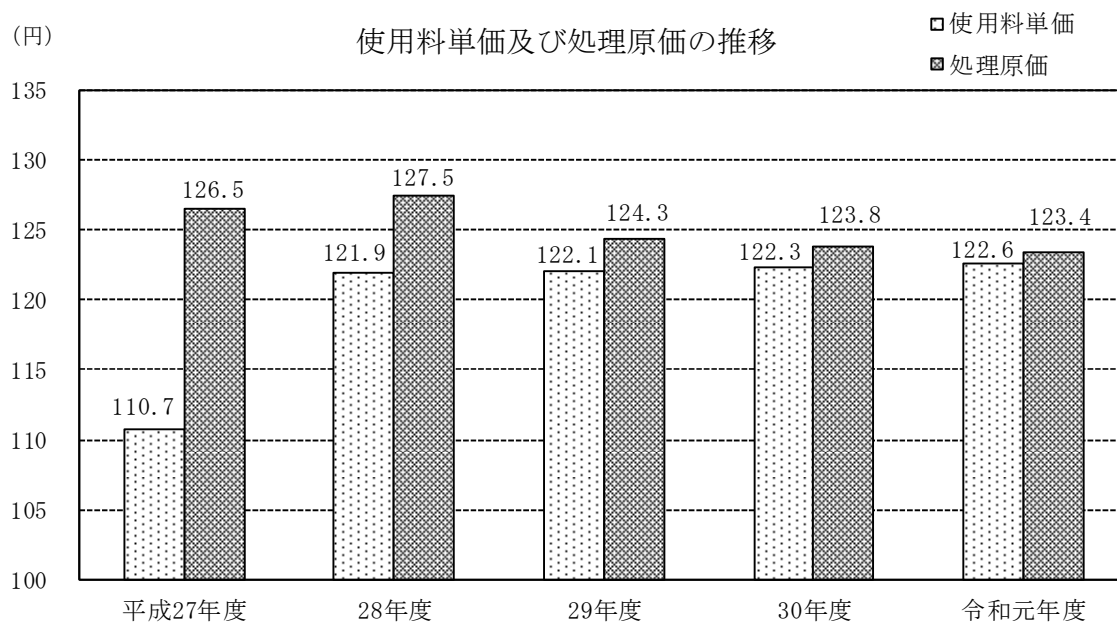


最近3か年の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
使 用 料 単 価 (A)	122.6 円	122.3 円	122.1 円
処 理 原 価 (B)	123.4 円	123.8 円	124.3 円
(A)－(B)	△ 0.8 円	△ 1.5 円	△ 2.2 円

(注) 使用料単価＝下水料金÷年間総有収水量

処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

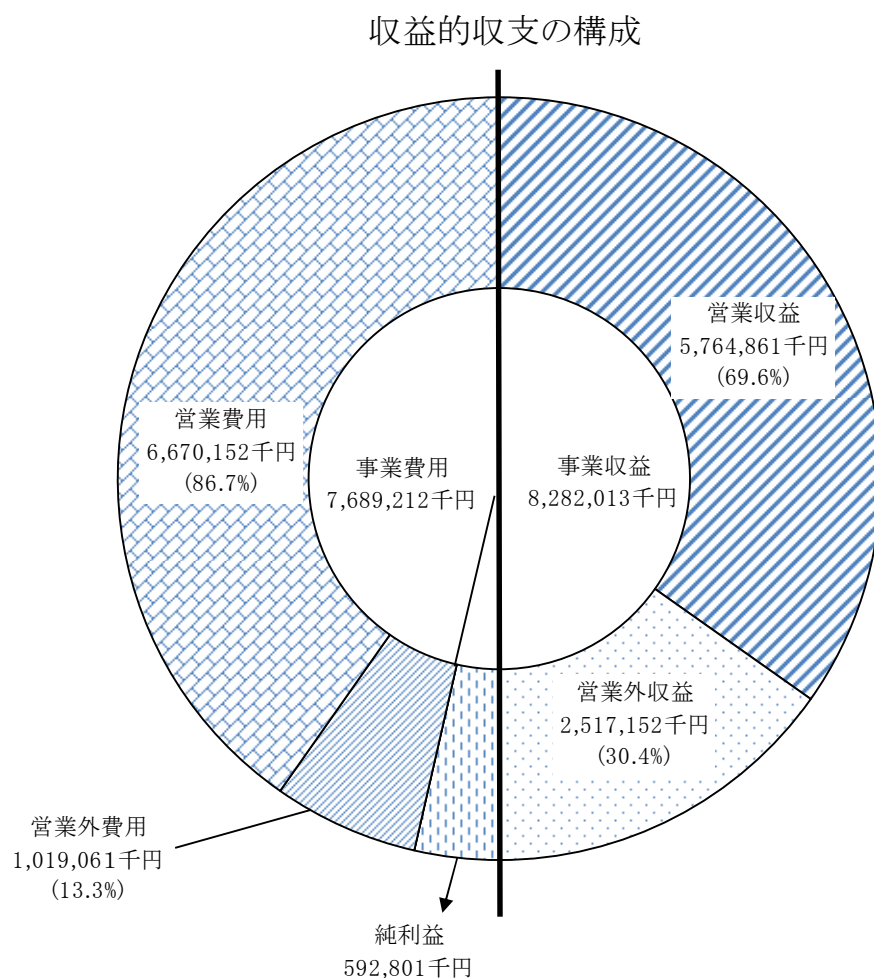
営業外収益の雑収益等が増加したものの、営業外収益の一般会計補助金等の減少により、前年度と比較して87,901,664円(1.1%)の減となった。

イ 総費用

営業費用の総係費等が増加したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度と比較して72,664,983円(0.9%)の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 8,282,013,195 円に対し総費用は 7,689,212,262 円で、差引き 592,800,933 円の純利益となった。



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 1 2 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 122,033,903,424 円で、この内訳は、固定資産 118,128,237,543 円及び流動資産 3,905,665,881 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 961,468,825 円 (0.8%) の減であり、これは、固定資産が 524,876,607 円 (0.4%)、流動資産が 436,592,218 円 (10.1%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	1,347,387,167 円の減
建設仮勘定	516,809,865 円の減
機械及び装置	1,318,665,206 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	593,267,443 円の減
未収金は 62,277,042 円の減となるが、 (控除) 貸倒引当金 3,072,207 円の減のため、	59,204,835 円の減
貯蔵品	6,952,440 円の減
前払金	222,832,500 円の増

(ア) 未収金 1,119,818,627 円の主なものは、次のとおりである。

下水料金	724,547,461 円
一般会計補助金	350,684,901 円
雨水工事負担金	29,105,278 円

なお、過年度分の未収下水料金は 191,492,297 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 1 8 年度分	30,603 円
平成 1 9 年度分	2,542,607 円
平成 2 0 年度分	6,264,684 円
平成 2 1 年度分	1,020,579 円
平成 2 2 年度分	2,006,036 円
平成 2 3 年度分	5,988,569 円
平成 2 4 年度分	8,502,815 円
平成 2 5 年度分	17,219,368 円

平成 2 6 年度分	22, 307, 711 円
平成 2 7 年度分	31, 171, 933 円
平成 2 8 年度分	33, 826, 688 円
平成 2 9 年度分	29, 181, 467 円
平成 3 0 年度分	31, 429, 237 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、7, 125 件、29, 651, 456 円である。

前年度と比較して、件数は 438 件の増、金額は 4, 988, 043 円の減である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
固 定 資 産	96. 8 %	96. 5 %	96. 2 %
流 動 資 産	3. 2 %	3. 5 %	3. 8 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 106, 260, 560, 764 円で、この内訳は固定負債 54, 889, 965, 075 円、流動負債 5, 542, 188, 148 円及び繰延収益 45, 828, 407, 541 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 1, 554, 269, 758 円 (1. 4%) の減であり、これは、繰延収益が 211, 956, 037 円 (0. 5%) 増加したものの、固定負債が 1, 455, 520, 420 円 (2. 6%)、流動負債が 310, 705, 375 円 (5. 3%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	1, 491, 785, 948 円の減
引当金 (退職給付引当金)	36, 265, 528 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	449, 360, 925 円の減
預り金	883, 701 円の減
企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	135, 736, 251 円の増
引当金 (賞与引当金)	3, 803, 000 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 211,956,037 円の増

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 15,773,342,660 円で、この内訳は、資本金 11,274,046,970 円及び剰余金 4,499,295,690 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 592,800,933 円 (3.9%) の増であり、これは、剰余金が 227,293,160 円 (4.8%) 減少したものの、資本金が 820,094,093 円 (7.8%) 増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 227,293,160 円の減

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度末処分利益剰余金 227,698,572 円の減

減債積立金 405,412 円の増

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産対長期資本比率	101.4 %	101.3 %	101.1 %
流 動 比 率	70.5 %	74.2 %	78.8 %
酸 性 試 験 比 率	59.0 %	67.1 %	74.5 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
当年度純利益	592,800,933	608,037,614	△ 15,236,681
減価償却費	3,598,574,297	3,586,953,698	11,620,599
固定資産除却費	34,410,649	100,086,469	△ 65,675,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,072,207	△ 2,987,959	△ 84,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,265,528	36,265,528	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,496,000	127,000	2,369,000
長期前受金戻入額	△ 1,524,695,780	△ 1,522,270,042	△ 2,425,738
受取利息及び受取配当金	△ 161,126	△ 316,733	155,607
支払利息	1,003,657,187	1,092,787,364	△ 89,130,177
未収金の増減額 (△は増加)	29,558,227	△ 17,123,091	46,681,318
未払金の増減額 (△は減少)	△ 97,339,943	△ 73,385,525	△ 23,954,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,952,440	328,245	6,624,195
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 883,701	1,736,329	△ 2,620,030
小 計	3,678,562,504	3,810,238,897	△ 131,676,393
利息及び配当金の受取額	161,126	316,733	△ 155,607
利息の支払額	△ 1,003,657,187	△ 1,092,787,364	89,130,177
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,675,066,443	2,717,768,266	△ 42,701,823

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,504,532,606	△ 3,026,224,051	△ 478,308,555
無形固定資産の取得による支出	△ 133,051,560	△ 87,359,864	△ 45,691,696
国庫補助金等による収入	1,725,299,977	1,237,436,588	487,863,389
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,912,284,189	△ 1,876,147,327	△ 36,136,862

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,882,400,000	2,716,000,000	166,400,000
企業債の償還による支出	△ 4,238,449,697	△ 4,107,084,911	△ 131,364,786
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,356,049,697	△ 1,391,084,911	35,035,214

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 593,267,443	△ 549,463,972	△ 43,803,471
資金期首残高	2,774,699,486	3,324,163,458	△ 549,463,972
資金期末残高	2,181,432,043	2,774,699,486	△ 593,267,443

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,675,066,443 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 1,912,284,189 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,356,049,697 円の資金の減少となった。

この結果、令和元年度は現金預金 593,267,443 円の減となり、資金期末残高は 2,181,432,043 円となった。

以上が、令和元年度岐阜市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、料金収入が前年度と同規模となったものの、受託工事収益等の減少により 20,105,830 円（0.3%）の減となった。

営業外収益は、雑収益等が増加したものの、一般会計補助金等の減少により 67,795,834 円（2.6%）の減となった。

したがって、総収益は、87,901,664 円（1.1%）の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、資産減耗費等が減少したものの、総係費等の増加により 16,528,694 円（0.2%）の増となった。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出がそれぞれ減少したことにより 89,193,677 円（8.0%）の減となった。

したがって、総費用は、72,664,983 円（0.9%）の減となった。

この結果、総収益 8,282,013,195 円に対し、総費用は 7,689,212,262 円で、差引き 592,800,933 円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 607,632,202 円を合わせて、1,200,433,135 円となった。

令和元年度は、拡張事業では、中部処理区等の下水管渠布設や、北部、南部プラントにおいて脱水設備の改築を行ったほか、平成 19 年度から実施の中部プラントの改築が完了した。また、改良事業では、下水管渠布設替工事をはじめ、井戸水メーター等営業用設備の更新が行われたことに加え、南部プラントの外構改良工事などが行われた。

下水道事業は、黒字経営が続いているものの、多額の企業債の償還、下水道施設及び下水管渠の老朽化対策や強靱化などの大幅な財政需要が生じている。

一方、下水料金収入は、処理区域内人口の伸び悩み、節水意識の高まりや節水家電の普及などにより、大幅な増加を期待できない状況にある。

そこで、将来にわたって安定的に下水道事業を継続できるよう、平成28年度に続いて令和2年度も、下水料金について平均11.58%の増額改定が実施されたところである。

したがって、今後とも、下水道未接続世帯の更なる解消に努め、収益の確保を図りたい。

また、令和2年2月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化を図りたい。

なお、平成31年1月から弁護士法人による債権回収の業務委託が開始されていることから、その効果を検証し、今後とも徴収体制の強化を図りたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表1	令和元年度	岐阜市病院事業予算決算対照表	………	60
別表2	令和元年度 平成30年度	岐阜市病院事業比較損益計算書	………	62
別表3	令和元年度 平成30年度	岐阜市病院事業比較貸借対照表	………	64
別表4	令和元年度	岐阜市中央卸売市場事業予算決算対照表	………	66
別表5	令和元年度 平成30年度	岐阜市中央卸売市場事業比較損益計算書	………	68
別表6	令和元年度 平成30年度	岐阜市中央卸売市場事業比較貸借対照表	………	70
別表7	令和元年度	岐阜市水道事業予算決算対照表	………	72
別表8	令和元年度 平成30年度	岐阜市水道事業比較損益計算書	………	74
別表9	令和元年度 平成30年度	岐阜市水道事業比較貸借対照表	………	76
別表10	令和元年度	岐阜市下水道事業予算決算対照表	………	78
別表11	令和元年度 平成30年度	岐阜市下水道事業比較損益計算書	………	80
別表12	令和元年度 平成30年度	岐阜市下水道事業比較貸借対照表	………	82

令和元年度 岐阜市病院事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	21,784,333,000	100.0	20,641,944,908	100.0	△ 1,142,388,092	94.8
医 業 収 益	19,357,091,000	88.9	18,209,284,313	88.2	△ 1,147,806,687	94.1
医 業 外 収 益	2,217,318,000	10.2	2,232,344,639	10.8	15,026,639	100.7
看護師養成所収益	159,450,000	0.7	152,873,961	0.7	△ 6,576,039	95.9
託 児 所 収 益	50,474,000	0.2	47,441,995	0.2	△ 3,032,005	94.0
合 計	21,784,333,000	100.0	20,641,944,908	100.0	△ 1,142,388,092	94.8

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	2,686,927,000	100.0	2,547,549,306	100.0	△ 139,377,694	94.8
企 業 債	1,592,400,000	59.3	1,438,600,000	56.5	△ 153,800,000	90.3
補 助 金	1,094,527,000	40.7	1,108,949,306	43.5	14,422,306	101.3
合 計	2,686,927,000	100.0	2,547,549,306	100.0	△ 139,377,694	94.8

予算決算対照表

別表 1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 費 用	21,982,147,000	100.0	20,720,566,150	100.0	1,261,580,850	94.3
医 業 費 用	21,130,697,000	96.1	19,939,919,252	96.2	1,190,777,748	94.4
医 業 外 費 用	641,526,000	2.9	580,330,942	2.8	61,195,058	90.5
看護師養成所費用	160,043,354	0.7	152,873,961	0.7	7,169,393	95.5
託 児 所 費 用	49,880,646	0.2	47,441,995	0.2	2,438,651	95.1
合 計	21,982,147,000	100.0	20,720,566,150	100.0	1,261,580,850	94.3

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	3,650,150,000	100.0	3,509,208,705	100.0	—	140,941,295	96.1
建 設 改 良 費	1,613,100,000	44.2	1,474,959,204	42.0	—	138,140,796	91.4
企 業 債 償 還 金	2,037,050,000	55.8	2,034,249,501	58.0	—	2,800,499	99.9
合 計	3,650,150,000	100.0	3,509,208,705	100.0	—	140,941,295	96.1

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和元年度
平成30年度

岐阜市病院事業

収 益 の 部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	18,168,733,233	88.3	17,121,355,077	88.7	1,047,378,156	106.1
入 院 収 益	11,898,646,177	57.8	11,416,435,800	59.1	482,210,377	104.2
外 来 収 益	5,890,839,377	28.6	5,318,423,157	27.5	572,416,220	110.8
その他医業収益	379,247,679	1.8	386,496,120	2.0	△ 7,248,441	98.1
医 業 外 収 益	2,208,292,784	10.7	2,020,718,469	10.5	187,574,315	109.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	474,957	0.0	793,258	0.0	△ 318,301	59.9
補 助 金	40,338,795	0.2	36,215,000	0.2	4,123,795	111.4
負 担 金 交 付 金	1,050,611,840	5.1	830,887,912	4.3	219,723,928	126.4
長期前受金戻入	828,771,265	4.0	844,416,887	4.4	△ 15,645,622	98.1
その他医業外収益	288,095,927	1.4	308,405,412	1.6	△ 20,309,485	93.4
看護師養成所収益	152,865,320	0.7	123,645,921	0.6	29,219,399	123.6
入学検定料、入学料 及 び 授 業 料	13,098,500	0.1	12,022,100	0.1	1,076,400	109.0
負 担 金 交 付 金	139,672,016	0.7	111,480,211	0.6	28,191,805	125.3
その他看護師 養 成 所 収 益	94,804	0.0	143,610	0.0	△ 48,806	66.0
託児所収益	46,822,836	0.2	42,122,849	0.2	4,699,987	111.2
託 児 料	6,836,972	0.0	6,459,808	0.0	377,164	105.8
補 助 金	2,745,000	0.0	2,304,000	0.0	441,000	119.1
負 担 金 交 付 金	37,240,864	0.2	33,359,041	0.2	3,881,823	111.6
計	20,576,714,173	100.0	19,307,842,316	100.0	1,268,871,857	106.6
当年度純損失	133,064,988	—	729,373,475	—	△ 596,308,487	18.2
合 計	20,709,779,161	—	20,037,215,791	—	672,563,370	103.4

比較損益計算書

別表 2

費用の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	19,534,293,905	94.3	18,999,591,359	94.8	534,702,546	102.8
給 与 費	9,459,563,277	45.7	9,286,162,620	46.3	173,400,657	101.9
材 料 費	5,515,938,004	26.6	5,108,603,958	25.5	407,334,046	108.0
経 費	2,924,395,773	14.1	2,939,663,720	14.7	△ 15,267,947	99.5
減 価 償 却 費	1,525,582,254	7.4	1,549,097,961	7.7	△ 23,515,707	98.5
資 産 減 耗 費	24,528,006	0.1	21,874,479	0.1	2,653,527	112.1
研 究 研 修 費	84,286,591	0.4	94,188,621	0.5	△ 9,902,030	89.5
医 業 外 費 用	976,662,481	4.7	872,870,326	4.4	103,792,155	111.9
支 払 利 息 及 び	136,947,033	0.7	159,956,786	0.8	△ 23,009,753	85.6
企 業 債 取 扱 諸 費	108,965,691	0.5	107,226,775	0.5	1,738,916	101.6
長 期 前 払 消 費 税	730,749,757	3.5	605,686,765	3.0	125,062,992	120.6
勘 定 償 却						
雑 損 失						
看 護 師 養 成 所 費 用	151,634,087	0.7	122,524,553	0.6	29,109,534	123.8
給 与 費	117,600,367	0.6	94,465,266	0.5	23,135,101	124.5
経 費	34,033,720	0.2	28,059,287	0.1	5,974,433	121.3
託 児 所 費 用	47,188,688	0.2	42,229,553	0.2	4,959,135	111.7
給 与 費	44,250,102	0.2	37,093,398	0.2	7,156,704	119.3
経 費	2,938,586	0.0	5,136,155	0.0	△ 2,197,569	57.2
計	20,709,779,161	100.0	20,037,215,791	100.0	672,563,370	103.4
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
合 計	20,709,779,161	—	20,037,215,791	—	672,563,370	103.4

令和元年度
平成30年度

岐阜市病院事業

資 産 の 部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,618,817,381	66.7	16,809,371,266	68.6	△ 190,553,885	98.9
有形固定資産	16,104,340,822	64.6	16,302,803,830	66.5	△ 198,463,008	98.8
土 地	129,857,961	0.5	129,857,961	0.5	0	100.0
建 物	12,286,068,672	49.3	12,366,510,570	50.5	△ 80,441,898	99.3
構 築 物	3,760,815	0.0	3,780,218	0.0	△ 19,403	99.5
器 械 備 品	3,683,957,798	14.8	3,783,471,505	15.4	△ 99,513,707	97.4
車 両	695,576	0.0	695,576	0.0	0	100.0
建 設 仮 勘 定	—	—	18,488,000	0.1	△ 18,488,000	皆減
投資その他の資産	514,476,559	2.1	506,567,436	2.1	7,909,123	101.6
長期前払消費税	514,476,559	2.1	506,567,436	2.1	7,909,123	101.6
流 動 資 産	8,315,129,906	33.3	7,688,116,624	31.4	627,013,282	108.2
現 金 預 金	4,718,831,269	18.9	4,682,439,428	19.1	36,391,841	100.8
未 収 金	3,506,145,141	14.1	2,938,657,928	12.0	567,487,213	119.3
貸倒引当金(△)	18,071,408	0.1	17,544,704	0.1	526,704	103.0
貯 蔵 品	108,224,904	0.4	84,563,972	0.3	23,660,932	128.0
合 計	24,933,947,287	100.0	24,497,487,890	100.0	436,459,397	101.8

比較貸借対照表

別表 3

負債・資本の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	12,328,429,539	49.4	12,781,354,821	52.2	△ 452,925,282	96.5
企 業 債	10,638,479,539	42.7	11,352,229,821	46.3	△ 713,750,282	93.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,638,479,539	42.7	11,352,229,821	46.3	△ 713,750,282	93.7
引 当 金	1,689,950,000	6.8	1,429,125,000	5.8	260,825,000	118.3
退職給付引当金	1,689,950,000	6.8	1,429,125,000	5.8	260,825,000	118.3
流 動 負 債	4,985,286,683	20.0	4,240,356,977	17.3	744,929,706	117.6
企 業 債	2,152,350,282	8.6	2,034,249,501	8.3	118,100,781	105.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,152,350,282	8.6	2,034,249,501	8.3	118,100,781	105.8
未 払 金	2,157,408,394	8.7	1,642,108,592	6.7	515,299,802	131.4
引 当 金	602,477,000	2.4	545,713,000	2.2	56,764,000	110.4
賞与引当金	602,477,000	2.4	545,713,000	2.2	56,764,000	110.4
預 り 金	73,051,007	0.3	18,285,884	0.1	54,765,123	399.5
繰 延 収 益	3,708,887,822	14.9	3,433,167,861	14.0	275,719,961	108.0
長 期 前 受 金	3,708,887,822	14.9	3,433,167,861	14.0	275,719,961	108.0
資 本 金	4,707,236,135	18.9	4,495,442,349	18.4	211,793,786	104.7
剰 余 金	△ 795,892,892	△ 3.2	△ 452,834,118	△ 1.8	△ 343,058,774	—
資 本 剰 余 金	9,000,000	0.0	7,200,000	0.0	1,800,000	125.0
一般会計補助金	9,000,000	0.0	7,200,000	0.0	1,800,000	125.0
利 益 剰 余 金	△ 804,892,892	△ 3.2	△ 460,034,118	△ 1.9	△ 344,858,774	—
建設改良積立金	445,448,217	1.8	445,448,217	1.8	0	100.0
当年度未処理 欠損金(△)	1,250,341,109	5.0	905,482,335	3.7	344,858,774	138.1
合 計	24,933,947,287	100.0	24,497,487,890	100.0	436,459,397	101.8

(注) 剰余金及び利益剰余金の金額欄における△表記は、欠損金であることを意味する。

令和元年度 岐阜市中央卸売市場事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 収 益	688,654,000	100.0	656,715,797	100.0	△ 31,938,203	95.4
営 業 収 益	477,355,000	69.3	455,046,300	69.3	△ 22,308,700	95.3
営 業 外 収 益	211,299,000	30.7	201,669,497	30.7	△ 9,629,503	95.4
合 計	688,654,000	100.0	656,715,797	100.0	△ 31,938,203	95.4

予算決算対照表

別表 4

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 費 用	631,603,000	100.0	594,151,866	100.0	37,451,134	94.1
営 業 費 用	617,633,000	97.8	585,742,466	98.6	31,890,534	94.8
営 業 外 費 用	8,970,000	1.4	8,409,400	1.4	560,600	93.8
予 備 費	5,000,000	0.8	0	0	5,000,000	0
合 計	631,603,000	100.0	594,151,866	100.0	37,451,134	94.1

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	125,423,000	100.0	106,297,860	100.0	0	19,125,140	84.8
建 設 改 良 費	125,423,000	100.0	106,297,860	100.0	0	19,125,140	84.8
合 計	125,423,000	100.0	106,297,860	100.0	0	19,125,140	84.8

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和元年度
平成30年度

岐阜市中央卸売市場事業

収 益 の 部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	417,694,823	67.4	438,555,364	68.7	△ 20,860,541	95.2
売上高割使用料	124,230,393	20.1	140,622,979	22.0	△ 16,392,586	88.3
施設使用料	229,028,348	37.0	225,929,745	35.4	3,098,603	101.4
雑 収 益	64,436,082	10.4	72,002,640	11.3	△ 7,566,558	89.5
営 業 外 収 益	201,663,552	32.6	200,062,160	31.3	1,601,392	100.8
受取利息及び配当金	88,667	0.0	85,958	0.0	2,709	103.2
他会計補助金	165,463,852	26.7	163,457,884	25.6	2,005,968	101.2
長期前受金戻入	35,953,290	5.8	36,412,983	5.7	△ 459,693	98.7
雑 収 益	157,743	0.0	105,335	0.0	52,408	149.8
計	619,358,375	100.0	638,617,524	100.0	△ 19,259,149	97.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	619,358,375	—	638,617,524	—	△ 19,259,149	97.0

比較損益計算書

別表 5

費用の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	557,906,403	98.5	555,015,985	98.7	2,890,418	100.5
市 場 管 理 費	422,320,045	74.6	420,587,584	74.8	1,732,461	100.4
減 価 償 却 費	135,586,358	23.9	134,428,401	23.9	1,157,957	100.9
営 業 外 費 用	8,439,901	1.5	7,113,825	1.3	1,326,076	118.6
雑 支 出	8,439,901	1.5	7,113,825	1.3	1,326,076	118.6
計	566,346,304	100.0	562,129,810	100.0	4,216,494	100.8
当年度純利益	53,012,071	—	76,487,714	—	△ 23,475,643	69.3
合 計	619,358,375	—	638,617,524	—	△ 19,259,149	97.0

令和元年度
平成30年度

岐阜市中央卸売市場事業

資 産 の 部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,709,480,786	77.9	3,748,321,144	79.4	△ 38,840,358	99.0
有形固定資産	3,706,980,786	77.9	3,745,821,144	79.3	△ 38,840,358	99.0
土地	1,055,574,789	22.2	1,055,574,789	22.4	0	100.0
建物	2,490,122,640	52.3	2,534,319,906	53.7	△ 44,197,266	98.3
構築物	88,142,795	1.9	73,075,956	1.5	15,066,839	120.6
機械及び装置	61,011,890	1.3	68,478,282	1.5	△ 7,466,392	89.1
車両及び運搬具	1,160,015	0.0	1,692,836	0.0	△ 532,821	68.5
工具、器具及び備品	10,968,657	0.2	12,679,375	0.3	△ 1,710,718	86.5
投資	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
投資有価証券	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
流動資産	1,051,370,404	22.1	973,579,827	20.6	77,790,577	108.0
現金預金	851,952,681	17.9	767,492,182	16.3	84,460,499	111.0
未収金	199,417,717	4.2	203,387,645	4.3	△ 3,969,928	98.0
前払金	6	0.0	2,700,000	0.1	△ 2,699,994	0.0
合 計	4,760,851,190	100.0	4,721,900,971	100.0	38,950,219	100.8

比較貸借対照表

別表 6

負債・資本の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	85,107,080	1.8	81,321,359	1.7	3,785,721	104.7
引 当 金	85,107,080	1.8	81,321,359	1.7	3,785,721	104.7
退職給付引当金	85,107,080	1.8	81,321,359	1.7	3,785,721	104.7
流動負債	186,862,971	3.9	168,757,254	3.6	18,105,717	110.7
未 払 金	125,585,372	2.6	108,737,200	2.3	16,848,172	115.5
引 当 金	8,853,004	0.2	8,709,519	0.2	143,485	101.6
賞与引当金	8,853,004	0.2	8,709,519	0.2	143,485	101.6
預 り 金	17,880	0.0	19,370	0.0	△ 1,490	92.3
預り保証金	52,406,715	1.1	51,291,165	1.1	1,115,550	102.2
繰延収益	717,644,488	15.1	753,597,778	16.0	△ 35,953,290	95.2
長期前受金	717,644,488	15.1	753,597,778	16.0	△ 35,953,290	95.2
資 本 金	3,493,984,866	73.4	3,493,984,866	74.0	0	100.0
剰 余 金	277,251,785	5.8	224,239,714	4.7	53,012,071	123.6
利益剰余金	277,251,785	5.8	224,239,714	4.7	53,012,071	123.6
建設改良積立金	224,239,714	4.7	147,752,000	3.1	76,487,714	151.8
当年度未処分 利益剰余金	53,012,071	1.1	76,487,714	1.6	△ 23,475,643	69.3
合 計	4,760,851,190	100.0	4,721,900,971	100.0	38,950,219	100.8

令和元年度 岐阜市水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	5,988,676,000	100.0	5,981,853,948	100.0	△ 6,822,052	99.9
営 業 収 益	5,719,212,000	95.5	5,709,635,022	95.4	△ 9,576,978	99.8
営 業 外 収 益	260,441,000	4.3	272,218,926	4.6	11,777,926	104.5
特 別 利 益	9,023,000	0.2	0	0	△ 9,023,000	0
合 計	5,988,676,000	100.0	5,981,853,948	100.0	△ 6,822,052	99.9

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,725,448,000	100.0	1,350,437,517	100.0	△ 375,010,483	78.3
企 業 債	1,519,900,000	88.1	1,127,100,000	83.5	△ 392,800,000	74.2
国 県 補 助 金	23,100,000	1.3	16,100,000	1.2	△ 7,000,000	69.7
一 般 会 計 補 助 金	24,201,000	1.4	24,691,334	1.8	490,334	102.0
負 担 金	102,695,000	6.0	170,000,183	12.6	67,305,183	165.5
固 定 資 産 売 却 代 金	20,452,000	1.2	12,546,000	0.9	△ 7,906,000	61.3
出 資 金	35,100,000	2.0	0	0	△ 35,100,000	0
合 計	1,725,448,000	100.0	1,350,437,517	100.0	△ 375,010,483	78.3

予算決算対照表

別表 7

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 費	5,136,310,000	100.0	4,883,579,125	100.0	252,730,875	95.1
営 業 費 用	4,360,268,000	84.9	4,112,539,374	84.2	247,728,626	94.3
営 業 外 費 用	762,836,000	14.9	762,834,391	15.6	1,609	100.0
特 別 損 失	8,206,000	0.2	8,205,360	0.2	640	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	5,000,000	0
合 計	5,136,310,000	100.0	4,883,579,125	100.0	252,730,875	95.1

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	5,202,151,035	100.0	4,657,058,545	100.0	392,421,320	152,671,170	89.5
建 設 改 良 費	3,021,069,035	58.1	2,475,977,329	53.2	392,421,320	152,670,386	82.0
企 業 債 償 還 金	2,181,082,000	41.9	2,181,081,216	46.8	—	784	100.0
合 計	5,202,151,035	100.0	4,657,058,545	100.0	392,421,320	152,671,170	89.5

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和元年度
平成30年度

岐阜市水道事業

収 益 の 部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,256,124,058	95.1	5,293,777,998	95.3	△ 37,653,940	99.3
水 道 料 金	5,240,179,820	94.8	5,274,458,855	94.9	△ 34,279,035	99.4
他 会 計 負 担 金	5,847,238	0.1	9,330,143	0.2	△ 3,482,905	62.7
そ の 他 営 業 収 益	10,097,000	0.2	9,989,000	0.2	108,000	101.1
営 業 外 収 益	271,982,247	4.9	263,936,955	4.7	8,045,292	103.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	464,698	0.0	638,868	0.0	△ 174,170	72.7
一 般 会 計 補 助 金	6,918,214	0.1	7,366,377	0.1	△ 448,163	93.9
国 庫 補 助 金	75,000	0.0	—	—	75,000	皆増
県 補 助 金	24,106	0.0	—	—	24,106	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	260,728,905	4.7	249,430,662	4.5	11,298,243	104.5
雑 収 益	3,771,324	0.1	6,501,048	0.1	△ 2,729,724	58.0
計	5,528,106,305	100.0	5,557,714,953	100.0	△ 29,608,648	99.5
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,528,106,305	—	5,557,714,953	—	△ 29,608,648	99.5

比較損益計算書

別表 8

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	4,018,373,934	87.0	4,006,663,906	86.1	11,710,028	100.3	
原水及び浄水費	520,780,132	11.3	536,055,347	11.5	△ 15,275,215	97.2	
配 水 費	291,296,209	6.3	315,010,295	6.8	△ 23,714,086	92.5	
給 水 費	266,789,112	5.8	275,900,940	5.9	△ 9,111,828	96.7	
業 務 費	327,653,872	7.1	318,932,527	6.9	8,721,345	102.7	
総 係 費	300,247,953	6.5	244,404,231	5.3	55,843,722	122.8	
普及促進費	11,006,165	0.2	14,161,066	0.3	△ 3,154,901	77.7	
減価償却費	2,261,074,381	48.9	2,255,546,622	48.5	5,527,759	100.2	
資産減耗費	39,526,110	0.9	46,652,878	1.0	△ 7,126,768	84.7	
営業外費用	592,575,457	12.8	646,480,114	13.9	△ 53,904,657	91.7	
支払利息及び 企業債取扱諸費	587,002,628	12.7	642,614,986	13.8	△ 55,612,358	91.3	
雑 支 出	5,572,829	0.1	3,865,128	0.1	1,707,701	144.2	
特 別 損 失	8,205,360	0.2	—	—	8,205,360	皆増	
固定資産売却損	8,205,360	0.2	—	—	8,205,360	皆増	
計	4,619,154,751	100.0	4,653,144,020	100.0	△ 33,989,269	99.3	
当年度純利益	908,951,554	—	904,570,933	—	4,380,621	100.5	
合 計	5,528,106,305	—	5,557,714,953	—	△ 29,608,648	99.5	

令和元年度
平成30年度

岐阜市水道事業

資 産 の 部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	52,401,656,049	92.8	52,403,374,270	92.7	△ 1,718,221	100.0	
有形固定資産	52,400,660,349	92.8	52,402,378,570	92.7	△ 1,718,221	100.0	
土地	1,999,369,364	3.5	2,020,120,724	3.6	△ 20,751,360	99.0	
建物	814,224,405	1.4	841,632,095	1.5	△ 27,407,690	96.7	
構築物	46,453,514,048	82.3	46,369,166,761	82.0	84,347,287	100.2	
機械及び装置	2,872,914,276	5.1	2,983,085,830	5.3	△ 110,171,554	96.3	
車両運搬具	6,598,758	0.0	8,761,639	0.0	△ 2,162,881	75.3	
工具、器具及び備品	41,375,512	0.1	34,733,283	0.1	6,642,229	119.1	
建設仮勘定	212,663,986	0.4	144,878,238	0.3	67,785,748	146.8	
無形固定資産	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0	
電話加入権	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0	
流動資産	4,056,395,373	7.2	4,127,526,349	7.3	△ 71,130,976	98.3	
現金預金	3,335,981,587	5.9	3,431,151,610	6.1	△ 95,170,023	97.2	
未収金	669,535,251	1.2	679,117,764	1.2	△ 9,582,513	98.6	
貸倒引当金(△)	12,788,826	0.0	15,119,195	0.0	△ 2,330,369	84.6	
貯蔵品	28,065,795	0.0	28,806,170	0.1	△ 740,375	97.4	
前払金	35,601,566	0.1	3,570,000	0.0	32,031,566	997.2	
合 計	56,458,051,422	100.0	56,530,900,619	100.0	△ 72,849,197	99.9	

比較貸借対照表

別表 9

負債・資本の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	29,092,059,458	51.5	30,105,830,058	53.3	△ 1,013,770,600	96.6
企業債	28,644,835,231	50.7	29,689,327,917	52.5	△ 1,044,492,686	96.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,644,835,231	50.7	29,689,327,917	52.5	△ 1,044,492,686	96.5
引当金	447,224,227	0.8	416,502,141	0.7	30,722,086	107.4
退職給付引当金	447,224,227	0.8	416,502,141	0.7	30,722,086	107.4
流動負債	3,229,975,730	5.7	3,180,159,433	5.6	49,816,297	101.6
企業債	2,171,592,686	3.8	2,181,081,216	3.9	△ 9,488,530	99.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,171,592,686	3.8	2,181,081,216	3.9	△ 9,488,530	99.6
未払金	975,578,237	1.7	921,807,237	1.6	53,771,000	105.8
引当金	68,303,000	0.1	65,392,000	0.1	2,911,000	104.5
賞与引当金	68,303,000	0.1	65,392,000	0.1	2,911,000	104.5
預り金	14,501,807	0.0	11,878,980	0.0	2,622,827	122.1
繰延収益	5,200,762,164	9.2	5,218,608,612	9.2	△ 17,846,448	99.7
長期前受金	5,200,762,164	9.2	5,218,608,612	9.2	△ 17,846,448	99.7
資本金	15,053,966,873	26.7	13,487,680,288	23.9	1,566,286,585	111.6
剰余金	3,881,287,197	6.9	4,538,622,228	8.0	△ 657,335,031	85.5
資本剰余金	1,091,104,559	1.9	1,091,104,559	1.9	0	100.0
国庫補助金	14,574,321	0.0	14,574,321	0.0	0	100.0
県補助金	131,524,094	0.2	131,524,094	0.2	0	100.0
一般会計補助金	294,528,512	0.5	294,528,512	0.5	0	100.0
工事負担金	540,031,109	1.0	540,031,109	1.0	0	100.0
受贈財産評価額	110,446,523	0.2	110,446,523	0.2	0	100.0
利益剰余金	2,790,182,638	4.9	3,447,517,669	6.1	△ 657,335,031	80.9
減債積立金	904,570,933	1.6	976,660,151	1.7	△ 72,089,218	92.6
当年度未処分 利益剰余金	1,885,611,705	3.3	2,470,857,518	4.4	△ 585,245,813	76.3
合 計	56,458,051,422	100.0	56,530,900,619	100.0	△ 72,849,197	99.9

令和元年度 岐阜市下水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	8,857,990,000	100.0	8,751,259,786	100.0	△ 106,730,214	98.8
営 業 収 益	6,274,595,000	70.8	6,233,980,901	71.2	△ 40,614,099	99.4
営 業 外 収 益	2,583,395,000	29.2	2,517,278,885	28.8	△ 66,116,115	97.4
合 計	8,857,990,000	100.0	8,751,259,786	100.0	△ 106,730,214	98.8

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	6,359,579,150	100.0	4,703,317,525	100.0	△ 1,656,261,625	74.0
企 業 債	4,099,800,000	64.5	2,882,400,000	61.3	△ 1,217,400,000	70.3
国 県 補 助 金	1,777,486,150	27.9	1,318,323,398	28.0	△ 459,162,752	74.2
一 般 会 計 補 助 金	374,255,000	5.9	391,420,956	8.3	17,165,956	104.6
負 担 金	108,038,000	1.7	111,173,171	2.4	3,135,171	102.9
合 計	6,359,579,150	100.0	4,703,317,525	100.0	△ 1,656,261,625	74.0

予算決算対照表

別表 10

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%		円	%
下 水 道 事 業 費	8,430,514,000	100.0	8,039,925,725	100.0	8,278,270	382,310,005	95.4
営 業 費 用	7,224,780,000	85.7	6,878,926,276	85.6	8,278,270	337,575,454	95.2
営 業 外 費 用	1,200,734,000	14.2	1,160,999,449	14.4	—	39,734,551	96.7
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	—	5,000,000	0
合 計	8,430,514,000	100.0	8,039,925,725	100.0	8,278,270	382,310,005	95.4

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	9,591,659,578	100.0	7,548,049,872	100.0	1,852,025,290	191,584,416	78.7
建 設 改 良 費	5,353,208,578	55.8	3,309,600,175	43.8	1,852,025,290	191,583,113	61.8
企 業 債 償 還 金	4,238,451,000	44.2	4,238,449,697	56.2	—	1,303	100.0
合 計	9,591,659,578	100.0	7,548,049,872	100.0	1,852,025,290	191,584,416	78.7

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和元年度
平成30年度

岐阜市下水道事業

収 益 の 部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比			対比率
	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	5,764,861,213	69.6	5,784,967,043	69.1	△ 20,105,830	99.7	
下 水 料 金	5,403,616,433	65.2	5,406,294,745	64.6	△ 2,678,312	100.0	
雨水処理負担金	340,161,516	4.1	341,628,155	4.1	△ 1,466,639	99.6	
受託工事収益	10,683,346	0.1	24,986,700	0.3	△ 14,303,354	42.8	
他会計負担金	1,938,126	0.0	1,834,123	0.0	104,003	105.7	
その他営業収益	8,461,792	0.1	10,223,320	0.1	△ 1,761,528	82.8	
営 業 外 収 益	2,517,151,982	30.4	2,584,947,816	30.9	△ 67,795,834	97.4	
受取利息及び配当金	161,126	0.0	316,733	0.0	△ 155,607	50.9	
一般会計補助金	975,189,075	11.8	1,051,638,063	12.6	△ 76,448,988	92.7	
県 補 助 金	5,226	0.0	—	—	5,226	皆増	
長期前受金戻入	1,524,695,780	18.4	1,522,270,042	18.2	2,425,738	100.2	
雑 収 益	17,100,775	0.2	10,722,978	0.1	6,377,797	159.5	
計	8,282,013,195	100.0	8,369,914,859	100.0	△ 87,901,664	98.9	
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	
合 計	8,282,013,195	—	8,369,914,859	—	△ 87,901,664	98.9	

比較損益計算書

別表 11

費用の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,670,151,650	86.7	6,653,622,956	85.7	16,528,694	100.2
管 渠 維 持 費	309,583,369	4.0	287,894,091	3.7	21,689,278	107.5
ポ ン プ 場 費	9,140,481	0.1	7,483,185	0.1	1,657,296	122.1
処 理 場 費	1,465,958,446	19.1	1,451,014,204	18.7	14,944,242	101.0
水 質 管 理 費	41,467,298	0.5	40,547,873	0.5	919,425	102.3
受 託 工 事 費	3,103,937	0.0	23,544,528	0.3	△ 20,440,591	13.2
業 務 費	246,481,892	3.2	246,530,085	3.2	△ 48,193	100.0
総 係 費	271,393,967	3.5	233,177,750	3.0	38,216,217	116.4
普 及 促 進 費	16,175,709	0.2	16,312,918	0.2	△ 137,209	99.2
負 担 金 事 務 費	47,710,089	0.6	38,446,263	0.5	9,263,826	124.1
流域下水道維持 管 理 負 担 金	616,602,336	8.0	618,486,347	8.0	△ 1,884,011	99.7
減 価 償 却 費	3,598,574,297	46.8	3,586,953,698	46.2	11,620,599	100.3
資 産 減 耗 費	34,574,689	0.4	100,226,024	1.3	△ 65,651,335	34.5
その他営業費用	9,385,140	0.1	3,005,990	0.0	6,379,150	312.2
営 業 外 費 用	1,019,060,612	13.3	1,108,254,289	14.3	△ 89,193,677	92.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,003,657,187	13.1	1,092,787,364	14.1	△ 89,130,177	91.8
雑 支 出	15,403,425	0.2	15,466,925	0.2	△ 63,500	99.6
計	7,689,212,262	100.0	7,761,877,245	100.0	△ 72,664,983	99.1
当年度純利益	592,800,933	—	608,037,614	—	△ 15,236,681	97.5
合 計	8,282,013,195	—	8,369,914,859	—	△ 87,901,664	98.9

令和元年度
平成30年度

岐阜市下水道事業

資 産 の 部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	118,128,237,543	96.8	118,653,114,150	96.5	△ 524,876,607	99.6
有形固定資産	114,767,122,620	94.0	115,347,404,763	93.8	△ 580,282,143	99.5
土地	7,745,266,438	6.3	7,745,266,438	6.3	0	100.0
建物	12,512,958,157	10.3	12,551,055,273	10.2	△ 38,097,116	99.7
構築物	81,094,553,290	66.5	82,441,940,457	67.0	△ 1,347,387,167	98.4
機械及び装置	10,222,885,831	8.4	8,904,220,625	7.2	1,318,665,206	114.8
車両運搬具	2,847,352	0.0	1,299,029	0.0	1,548,323	219.2
工具、器具及び備品	34,588,313	0.0	32,789,837	0.0	1,798,476	105.5
建設仮勘定	3,154,023,239	2.6	3,670,833,104	3.0	△ 516,809,865	85.9
無形固定資産	3,357,614,923	2.8	3,302,209,387	2.7	55,405,536	101.7
施設利用権	3,357,398,123	2.8	3,301,992,587	2.7	55,405,536	101.7
電話加入権	216,800	0.0	216,800	0.0	0	100.0
投資その他の資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
出資金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
流動資産	3,905,665,881	3.2	4,342,258,099	3.5	△ 436,592,218	89.9
現金預金	2,181,432,043	1.8	2,774,699,486	2.3	△ 593,267,443	78.6
未収金	1,119,818,627	0.9	1,182,095,669	1.0	△ 62,277,042	94.7
貸倒引当金(△)	28,903,344	0.0	31,975,551	0.0	△ 3,072,207	90.4
貯蔵品	5,276,055	0.0	12,228,495	0.0	△ 6,952,440	43.1
前払金	628,042,500	0.5	405,210,000	0.3	222,832,500	155.0
合 計	122,033,903,424	100.0	122,995,372,249	100.0	△ 961,468,825	99.2

比較貸借対照表

別表 12

負債・資本の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	54,889,965,075	45.0	56,345,485,495	45.8	△ 1,455,520,420	97.4
企業債	54,429,892,525	44.6	55,921,678,473	45.5	△ 1,491,785,948	97.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,429,892,525	44.6	55,921,678,473	45.5	△ 1,491,785,948	97.3
引当金	460,072,550	0.4	423,807,022	0.3	36,265,528	108.6
退職給付引当金	460,072,550	0.4	423,807,022	0.3	36,265,528	108.6
流動負債	5,542,188,148	4.5	5,852,893,523	4.8	△ 310,705,375	94.7
企業債	4,374,185,947	3.6	4,238,449,696	3.4	135,736,251	103.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,374,185,947	3.6	4,238,449,696	3.4	135,736,251	103.2
未払金	1,095,470,032	0.9	1,544,830,957	1.3	△ 449,360,925	70.9
引当金	66,317,000	0.1	62,514,000	0.1	3,803,000	106.1
賞与引当金	66,317,000	0.1	62,514,000	0.1	3,803,000	106.1
預り金	6,215,169	0.0	7,098,870	0.0	△ 883,701	87.6
繰延収益	45,828,407,541	37.6	45,616,451,504	37.1	211,956,037	100.5
長期前受金	45,828,407,541	37.6	45,616,451,504	37.1	211,956,037	100.5
資本金	11,274,046,970	9.2	10,453,952,877	8.5	820,094,093	107.8
剰余金	4,499,295,690	3.7	4,726,588,850	3.8	△ 227,293,160	95.2
資本剰余金	2,690,824,941	2.2	2,690,824,941	2.2	0	100.0
国庫補助金	2,276,716,480	1.9	2,276,716,480	1.9	0	100.0
県補助金	65,684,870	0.1	65,684,870	0.1	0	100.0
一般会計補助金	228,148,655	0.2	228,148,655	0.2	0	100.0
工事負担金	53,237,493	0.0	53,237,493	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	67,037,443	0.1	67,037,443	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,808,470,749	1.5	2,035,763,909	1.7	△ 227,293,160	88.8
減債積立金	608,037,614	0.5	607,632,202	0.5	405,412	100.1
当年度未処分 利益剰余金	1,200,433,135	1.0	1,428,131,707	1.2	△ 227,698,572	84.1
合 計	122,033,903,424	100.0	122,995,372,249	100.0	△ 961,468,825	99.2